

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第101期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

【会社名】 近畿日本鉄道株式会社

【英訳名】 Kintetsu Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 哲也

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号

【電話番号】 06(6775)3465

【事務連絡者氏名】 経理部長 泉川 邦充

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目5番2号三菱ビルヂング7階773区

【電話番号】 03(3212)2051

【事務連絡者氏名】 東京支社長 竹村 暁弥

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所（名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月	第99期 平成22年3月	第100期 平成23年3月	第101期 平成24年3月
営業収益	百万円	924,308	966,459	960,716	960,006	942,790
経常利益	百万円	41,664	22,873	17,390	25,249	27,169
当期純利益	百万円	23,081	15,325	3,671	14,354	8,666
包括利益	百万円	-	-	-	12,881	16,459
純資産額	百万円	186,568	185,627	170,441	174,366	192,338
総資産額	百万円	1,843,862	1,857,595	1,858,271	1,860,222	1,839,572
1株当たり純資産額	円	104.10	103.92	96.85	99.03	105.87
1株当たり当期純利益	円	13.58	9.02	2.16	8.43	5.09
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	2.15	8.15	4.95
自己資本比率	%	9.6	9.5	8.9	9.1	9.8
自己資本利益率	%	13.6	8.7	2.2	8.6	5.0
株価収益率	倍	26.2	45.5	134.7	31.7	61.9
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	72,185	47,574	58,938	56,100	81,313
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	79,980	43,796	50,488	59,283	54,317
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,130	129	7,685	6,546	36,138
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	26,033	29,113	29,764	33,020	23,588
従業員数 (平均臨時従業員数)	人 (人)	26,950 (13,048)	27,731 (13,789)	27,326 (13,688)	25,938 (12,273)	25,394 (12,499)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	百万円	293,951	281,302	269,058	268,628	264,706
経常利益	百万円	25,489	21,514	16,252	17,580	18,572
当期純利益	百万円	7,484	16,272	11,348	11,564	12,450
資本金	百万円	92,741	92,741	92,741	92,741	92,741
発行済株式総数	千株	1,711,120	1,711,120	1,711,120	1,711,120	1,711,120
純資産額	百万円	195,594	204,465	198,936	202,255	217,467
総資産額	百万円	1,496,380	1,510,295	1,538,028	1,546,906	1,579,674
1株当たり純資産額	円	114.48	119.86	116.63	118.45	127.37
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	3.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益	円	4.38	9.53	6.65	6.78	7.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	6.54	6.57	7.06
自己資本比率	%	13.1	13.5	12.9	13.1	13.8
自己資本利益率	%	3.8	8.1	5.6	5.8	5.9
株価収益率	倍	81.3	43.0	43.8	39.4	43.2
配当性向	%	68.5	52.5	75.2	73.7	68.6
従業員数	人	8,293	8,316	8,273	8,603	8,401

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期及び第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	概 要
明治43年 9月	奈良軌道株式会社として発足（資本金3百万円）
10月	商号を大阪電気軌道株式会社に変更
大正3年 4月	大阪・奈良間の運輸営業を開始
13年 12月	不動産業の営業を開始（東大阪土地建物株式会社を合併）
昭和4年 5月	乗合自動車事業の営業を開始（春日奥山周遊乗合自動車の運輸営業を開始）
11年 7月	百貨店事業の営業を開始（大軌百貨店（現近鉄百貨店上本町店）を開業）
16年 3月	参宮急行電鉄株式会社を合併し、商号を関西急行鉄道株式会社に変更
18年 2月	大阪鉄道株式会社を合併
19年 4月	株式会社大鉄百貨店を合併
6月	南海鉄道株式会社と合併し、近畿日本鉄道株式会社を設立（資本金231百万円）
20年 11月	田中車輛株式会社（現近畿車輛株式会社）に資本参加
22年 6月	旧南海鉄道株式会社に属する事業を高野山電気鉄道株式会社（現南海電気鉄道株式会社）に譲渡
24年 5月	大阪証券取引所に上場 近畿車輛株式会社の株式を大阪証券取引所に上場
26年 3月	株式会社都ホテルに資本参加
34年 11月	名古屋線（伊勢中川・近鉄名古屋間）軌間拡幅工事完成（同年12月大阪・名古屋間の直通特急運転を開始）
38年 10月	奈良電気鉄道株式会社を合併
39年 10月	信貴生駒電鉄株式会社を合併
40年 4月	三重電気鉄道株式会社を合併
44年 2月	東名高速道路浜名湖サービスエリアに浜名湖レストランを開業
45年 1月	近鉄航空貨物株式会社（現株式会社近鉄エクスプレス）を設立
47年 4月	株式会社近鉄百貨店を設立
6月	百貨店事業を株式会社近鉄百貨店に譲渡
61年 4月	東大阪生駒電鉄株式会社を合併
平成11年 5月	近鉄バス株式会社（現連結子会社）を設立
14年 4月	近鉄不動産株式会社、京近土地株式会社及び近鉄ビルディング株式会社を合併 近鉄観光株式会社から駅構内物販事業を譲受け
15年 9月	株式会社近鉄エクスプレスの株式を東京証券取引所市場第一部に上場
16年 11月	株式会社大阪パファローズがオリックス野球クラブ株式会社にプロ野球事業を譲渡
17年 4月	株式会社近鉄ホテルシステムズを合併
19年 4月	沖縄観光開発株式会社を合併
19年 10月	養老線（桑名・揖斐間）及び伊賀線（伊賀神戸・伊賀上野間）の運輸営業を上下分離方式により養老鉄道株式会社及び伊賀鉄道株式会社（ともに現連結子会社）に譲渡 株式会社けいはんなバスホールディングス（現連結子会社）を設立
21年 3月	株式会社近鉄百貨店が株式会社中部近鉄百貨店及び株式会社和歌山近鉄百貨店を合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社104社及び関連会社18社で構成され、セグメント情報に記載された区分ごとの主要な事業内容及び関係会社は、次のとおりであります。

(1) 運輸

事業の内容	会社名
鉄軌道事業 バス事業 タクシー業 交通広告業 鉄道施設整備業 海運業 レンタカー業	当社、伊賀鉄道(株) 1、養老鉄道(株) 1 (株)けいはんなバスホールディングス 1、近鉄バス(株) 1、奈良交通(株) 1、 北日本観光自動車(株) 1、防長交通(株) 1 近鉄タクシー(株) 1、奈良近鉄タクシー(株) 1、三重近鉄タクシー(株) 1、 名古屋近鉄タクシー(株) 1 (株)アド近鉄 1 近鉄技術ホールディングス(株) 1、近鉄電気エンジニアリング(株) 1、 近鉄車両エンジニアリング(株) 1、近鉄軌道エンジニアリング(株) 1、 全日本コンサルタント(株) 1 国道九四フェリー(株) 1 近畿ニッポンレンタカー(株) 1

(2) 不動産

事業の内容	会社名
不動産販売業 不動産賃貸業 不動産管理業	当社、近鉄不動産(株) 1 当社 近鉄ビルサービス(株) 1

(3) 流通

事業の内容	会社名
百貨店業 ストア・飲食業	(株)近鉄百貨店 1 当社、(株)近商ストア 1、(株)近鉄リテールサービス 1

(4) ホテル・レジャー

事業の内容	会社名
ホテル業 旅行業 映画業 旅館・レジャー施設業	当社、(株)近鉄ホテルシステムズ 1、KINTETSU ENTERPRISES CO.OF AMERICA 1 クラブツーリズム(株) 1 (株)きんえい 1 当社、近鉄レジャーサービス(株) 1

(5) その他

事業の内容	会社名
ケーブルテレビ業 情報処理業 保険代理業	近鉄ケーブルネットワーク(株) 1 近鉄情報システム(株) 1 近鉄保険サービス(株) 1

(6) 上記セグメントに含まれない主要な関係会社

事業の内容	会社名
鉄軌道事業 貨物運送業 国際航空貨物業 不動産業 旅行業 鉄道車両製造業	奈良生駒高速鉄道(株) 2 福山通運(株) 2 (株)近鉄エクスプレス 2 三重交通グループホールディングス(株) 2 近畿日本ツーリスト(株) 2 近畿車輛(株) 2

(注) 1連結子会社、2関連会社(持分法適用)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
伊賀鉄道(株)	三重県伊賀市	50	第2種鉄道事業	98.0	短期貸付(30百万円)を行っている。 伊賀線(伊賀神戸・伊賀上野間)の鉄道施設を賃貸している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員2名) 出向1名
養老鉄道(株)	岐阜県大垣市	100	"	100.0	養老線(桑名・揖斐間)の鉄道施設を賃貸している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員2名) 出向2名
(株)けいはんなバスホールディングス	大阪市天王寺区	100	バス事業	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員1名) 出向2名
近鉄バス(株)	大阪府東大阪市	100	"	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向4名
奈良交通(株)	奈良県奈良市	1,285	バス事業、 不動産業	66.2 (66.2)	役員の兼務等 兼任1名
北日本観光自動車(株)	石川県金沢市	70	バス事業	57.2	短期貸付(350百万円)及び長期貸付(165百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員2名) 出向2名
防長交通(株)	山口県周南市	100	"	48.9	役員の兼務等 兼任2名 出向1名
近鉄タクシー(株)	大阪市天王寺区	100	タクシー業	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員2名) 出向4名
奈良近鉄タクシー(株)	奈良県奈良市	100	"	100.0 (100.0)	
三重近鉄タクシー(株)	三重県四日市市	100	"	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員2名) 出向2名
名古屋近鉄タクシー(株)	名古屋市中村区	100	"	100.0	役員の兼務等 兼任2名(うち当社従業員2名) 出向3名
(株)アド近鉄	大阪市天王寺区	50	交通広告業	100.0	役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員2名) 出向4名
近鉄技術ホールディングス(株)	大阪市天王寺区	100	鉄道施設整備事業	100.0	役員の兼務等 兼任3名、出向3名
近鉄電気エンジニアリング(株)	大阪市天王寺区	90	鉄道電気設備事業	100.0 (100.0)	鉄軌道事業電気関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向5名
近鉄車両エンジニアリング(株)	大阪府八尾市	90	鉄道車両整備業	100.0 (100.0)	鉄軌道事業車両関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員2名) 出向3名
近鉄軌道エンジニアリング(株)	大阪市天王寺区	90	軌道整備工事業	100.0 (100.0)	鉄軌道事業軌道関係保守業務を発注している。 役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向8名
全日本コンサルタント(株)	大阪市浪速区	90	建設コンサルタント業、測量業	100.0 (100.0)	役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向4名
国道九四フェリー(株)	大分県大分市	480	海運業	79.9	役員の兼務等 兼任2名
近畿ニッポンレンタカー(株)	大阪市天王寺区	30	レンタカー業	80.0 (20.0)	役員の兼務等 兼任1名(うち当社従業員1名) 出向4名
近鉄不動産(株)	大阪市天王寺区	12,090	不動産業	99.0	長期貸付(2,500百万円)を行っている。 不動産業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名 出向1名 転籍2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
近鉄ビルサービス(株)	大阪市天王寺区	100	不動産管理業	100.0 (35.0)	不動産業務を委託している。 役員の兼務等 兼任5名(うち当社従業員1名) 出向2名
(株)近鉄百貨店	大阪市阿倍野区	25,752	百貨店業	67.4 (0.7)	営業用土地、建物を賃貸している。 役員の兼務等 兼任3名
(株)近商ストア	大阪府松原市	100	ストア業	70.0 (19.4)	役員の兼務等 兼任1名 出向1名
(株)近鉄リテールサービス	大阪市天王寺区	30	駅構内売店の運営、飲食店の経営	100.0	短期貸付(500百万円)を行っている。 駅構内売店の運営業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員3名) 出向1名
(株)近鉄ホテルシステムズ	大阪市天王寺区	100	ホテル業	100.0	長期貸付(475百万円)を行っている。 ホテル事業統括運営業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員1名) 出向6名
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	米国カリフォルニア州	千米ドル 24,785	〃	100.0	長期貸付(2,140百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任4名 出向2名
クラブツーリズム(株)	東京都新宿区	2,532	旅行業	89.3 (3.0)	役員の兼務等 兼任3名 出向1名
(株)きんえい	大阪市阿倍野区	564	映画館の経営、不動産賃貸業	65.2 (10.8)	営業用土地、建物を賃貸している。 役員の兼務等 兼任2名 出向2名
近鉄レジャーサービス(株)	大阪市天王寺区	50	テーマパーク業、旅館業、運動場施設の経営、不動産賃貸業	100.0	短期貸付(3,825百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任5名(うち当社従業員2名) 出向1名
近鉄ケーブルネットワーク(株)	奈良県生駒市	1,485	有線テレビジョン放送業、電気通信業	98.8	役員の兼務等 兼任3名(うち当社従業員1名) 出向3名
近鉄情報システム(株)	大阪市天王寺区	100	情報処理業	100.0	情報処理業務を委託している。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員1名) 出向2名
近鉄保険サービス(株)	大阪市天王寺区	60	保険代理業	100.0 (30.0)	短期貸付(60百万円)を行っている。 役員の兼務等 兼任4名(うち当社従業員2名) 出向3名 転籍1名
その他16社 (持分法適用の関連会社)					
奈良生駒高速鉄道(株)	奈良県生駒市	10,255	第3種鉄道事業	30.0	長期貸付(2,468百万円)を行っている。 けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間の 鉄道施設を賃借している。 役員の兼務等 兼任2名
福山通運(株)	広島県福山市	30,310	貨物運送業	17.3 (0.6)	役員の兼務等 兼任2名
(株)近鉄エクスプレス	東京都千代田区	7,216	国際航空貨物業	47.1 (6.1)	役員の兼務等 兼任1名 転籍1名
三重交通グループホールディングス(株)	三重県津市	3,000	不動産業、バス事業	45.2 (0.9)	役員の兼務等 兼任2名
近畿日本ツーリスト(株)	東京都千代田区	7,579	旅行業	39.9 (6.5)	短期貸付(3,000百万円)を行っている。 乗車券の販売を委託している。 役員の兼務等 兼任2名 出向1名
近畿車輛(株)	大阪府東大阪市	5,252	鉄道車両製造業	49.7 (0.1)	役員の兼務等 兼任2名

- (注) 1. 議決権所有割合には退職給付信託拠出分を含んでおり、()内は間接所有割合で内数であります。
 2. 上記のうち特定子会社に該当するのは、(株)近鉄ホテルシステムズ、(株)近鉄百貨店及び近鉄不動産(株)であります。
 3. 上記のうち、奈良交通(株)、(株)近鉄百貨店、(株)きんえい、福山通運(株)、(株)近鉄エクスプレス、三重交通グループホールディングス(株)、近畿日本ツーリスト(株)及び近畿車輛(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 4. 上記のうち、持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものは、防長交通(株)であります。
 5. (株)近鉄百貨店及びクラブツーリズム(株)の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。このうち(株)近鉄百貨店は有価証券報告書を提出しているため「主要な損益情報等」の記載を省略しております。

クラブツーリズム(株)の「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

(1) 売上高	138,821 百万円
(2) 経常利益	2,050
(3) 当期純利益	1,199
(4) 純資産額	6,475
(5) 総資産額	31,317

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

運輸 (人)	不動産 (人)	流通 (人)	ホテル・ レジャー (人)	その他 (人)	全社(共通) (人)	合計 (人)
14,572 [1,380]	2,541 [2,358]	4,208 [6,514]	3,365 [2,204]	379 [42]	329 [1]	25,394 [12,499]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,401	42.1	19.1	6,049,672

運輸 (人)	不動産 (人)	流通 (人)	ホテル・ レジャー (人)	全社(共通) (人)	合計 (人)
7,767	90	192	23	329	8,401

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)概況

当連結会計年度（以下、当期という。）のわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、電力供給の制約や円高の急伸による停滞が続き、期末にかけて緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、全体として厳しい状況のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、鉄軌道部門においては沿線人口の減少等に伴う減収傾向に対応するため、抜本的なダイヤ変更や営業体制の見直しを行うほか、百貨店部門では不採算店舗の閉店や希望退職者の募集を行うなど、各部門において企業体質強化のための構造改革を推し進めました。一方、ターミナル整備に一層注力し、阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館建設を鋭意推進したほか、京都駅では新たに4号線を増設して利便性の向上を図るとともに、駅直結の「ホテル近鉄京都駅」を開業しました。また、鉄道をはじめ、流通店舗、ホテル、レストランなどの当社グループ全体の利用を促進するため、「近鉄グループ共通ポイントサービス」を開始するなど、運輸、不動産、流通、ホテル・レジャーの各事業全般にわたって、事業基盤の整備、強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。しかしながら、営業収益は昨年度に奈良県下で開催された平城遷都1300年祭開催の反動減に加え、東日本大震災、大型台風災害等に伴う出控えや景気低迷の影響などにより、前連結会計年度（以下、前期という。）に比し1.8%減収の942,790百万円となりました。

営業利益は、不動産業がマンション分譲の益率改善や新規賃貸物件等により増益となったほか、流通業をはじめ各事業とも収支が改善しましたため、運輸業での減収による減益を差し引き、前期に比し0.7%増益の40,209百万円となりました。営業外収支で、持分法投資利益が増加したほか、支払利息も減少しましたため、経常利益は前期に比し7.6%増益の27,169百万円となりました。

特別利益は、前年には固定資産売却益や匿名組合特別配当の計上、光ファイバ賃貸契約解除補償金の受入れがありましたため、本年の工事負担金等受入額の増加や流通業子会社での第三者割当増資に伴う持分変動利益の計上を差し引き、前期に比し4,533百万円減少し、特別損失は、流通業での経営構造改革の実施に伴う不採算店舗の一部閉店などによる減損損失等の費用を経営構造改革費用として計上したほか、工事負担金等圧縮額が増加いたしましたため、前年の減損損失やレストラン事業等の再編に伴う事業再編損等の計上を差し引き、前期に比し8,363百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、前期に比し49.7%減益の11,119百万円となりました。

法人税等、少数株主損益を控除した当期純利益は、少数株主損益が子会社での損失計上に伴いマイナス計上となりますため、前期に比し39.6%減益の8,666百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸

(A)概要

鉄軌道部門において、大規模地震など異例事態の発生に備え、お客様の安全確保を第一に考えた施設の増強、緊急時対応組織の構築と訓練の実施、社員教育など諸施策に鋭意取り組み、危機管理体制の整備を強力に推し進めました。また、運転保安度と輸送サービスの一層の向上を目指して、引き続き八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事、速度制限用ATS設置等工事、新型観光特急用車両新造工事などの諸工事を推進するとともに、IC乗車券「ICOCA」及びIC定期券発行に向けたシステム、機器等の更新、改修を進めました。このほか、特急車両「さくらライナー」、「ピスタカー」を全面リニューアルするなど、特急サービスを向上させるとともに、当社グループの旅行会社クラブツーリズムの団体旅客専用列車「かぎろひ」の運行を開始しました。また、健康志向の高まりに応じて、伊勢志摩初の大規模なウォーキング大会「伊勢志摩ツーデーウォーク」の開催や、会員制ハイキング組織「近鉄あみま倶楽部」の再編、充実などにより、沿線観光地への積極的な旅客誘致に努めました。さらに、平成25年の伊勢神宮第62回式年遷宮を控え、伊勢志摩地域の広告宣伝を強化するとともに、各種イベントを実施するなど、地元との連携を進めながら同地域の魅力発信に努めました。しかしながら、遷都祭開催の反動減に加え、震災後の出控えや台風、景気低迷の影響を鉄軌道部門、バス部門、タクシー部門で受けましたため、運輸業全体の営業収益は前期に比し2.8%減の212,558百万円となり、営業利益は減収により前期に比し5.1%減の27,387百万円となりました。

(B) 営業成績

a. 提出会社の鉄軌道事業運輸成績表

区 分	単 位	当 期			
		(平成23年4月～平成24年3月)	前期比(%)		
営業日数	日	366	0.3		
営業キロ程	キロ	508.1	0.0		
客車走行キロ	千キロ	298,578	0.0		
旅客人員	定期	千人	342,602	1.8	
	定期外	千人	223,459	0.4	
	計	千人	566,061	1.3	
旅客運輸収入	旅客収入	定期	百万円	48,389	2.4
		定期外	百万円	95,795	1.9
		計	百万円	144,185	2.0
	荷物収入	百万円	53	10.0	
	合計	百万円	144,238	2.0	
線路使用料	百万円	1,029	0.3		
運輸雑収	百万円	7,667	6.9		
営業収益計	百万円	152,935	2.3		
乗車効率	%	27.6	-		

(注) 乗車効率の算出は、延人キロ / (車両走行キロ × 平均定員) によります。

b. グループの営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成23年4月～平成24年3月)	前期比(%)
鉄軌道事業	百万円	153,351	2.3
バス事業	百万円	34,172	4.2
タクシー業	百万円	11,192	4.5
交通広告業	百万円	8,292	5.2
鉄道施設整備業	百万円	21,584	12.7
海運業	百万円	1,926	3.0
レンタカー業	百万円	3,039	0.7
消去	百万円	21,000	-
営業収益計	百万円	212,558	2.8

不動産

(A) 概 要

不動産販売部門において、近畿圏で「ローレルスクエア白庭台 東館」、「ローレルコート茨木レジデンス」、「ローレルコート芦屋」、「ローレルコート大阪上本町」、「ローレルコートあやめ池東館」、首都圏で「グランドミッドタワーズ大宮フォレストタワー」、「ピアース中目黒ローレルアイ」、名古屋圏で「ローレルコート池上台」等のマンション販売に積極的に取り組んだほか、あやめ池遊園地跡地において「近鉄あやめ池住宅地」の分譲を進めるとともに、菖蒲池駅北側に商業施設を順次開業しました。また、けいはんな線沿線の登美ヶ丘地区においては、引き続き住宅地などの造成工事を推進しました。この結果、マンション分譲が増加しましたが、戸建住宅や沿線の大口売却が減少しましたため土地建物売上高が減少し、不動産賃貸部門での「上本町YUFURA」開業による賃貸料がフルに寄与したことによる増収を差し引き、不動産業全体の営業収益は前期に比し1.3%減の139,242百万円となりましたが、営業利益は、マンション分譲の益率改善により増益となったほか、賃貸部門で新規賃貸物件等により増益となりましたため、18.9%増益の8,165百万円となりました。

(B) 営業成績

業 種	単 位	当 期	
		(平成23年4月～平成24年3月)	前期比(%)
不動産販売業	百万円	94,839	2.2
不動産賃貸業	百万円	18,651	1.8
不動産管理業	百万円	30,617	0.3
消去	百万円	4,865	-
営業収益計	百万円	139,242	1.3

流通**(A) 概要**

百貨店部門において、店舗網を「都心大型店」、「地域中核店」、「郊外店」、「専門店ビル」の4つの店舗類型に分類し、それぞれの商圈や規模に応じた店舗戦略を推進いたしました。一方、枚方店につきましては、近年業績が低迷し回復の見込みが立たないと判断し、本年2月29日をもって営業を終了いたしました。また、桔梗が丘店につきましては、本年2月29日をもって百貨店業態としての営業を終了し、事業規模を大幅に縮小いたしました。ストア・飲食部門では、京都駅構内にショッピングモール「Time's Place Kyoto」を開業し、隣接の「近鉄名店街みやこみち」との相乗効果による収益向上に取り組んだほか、近鉄奈良駅前に食品スーパー「成城石井奈良駅前店」を開業するなど、直営小売店や飲食店舗の新規出店、改装を積極的に推進しました。しかしながら遷都祭の反動減や震災後の出控えの影響を受けたほか、百貨店部門が天候不順等による影響により、飲食部門でも不採算店舗の閉鎖、縮小等によりそれぞれ減収となりましたため、流通業全体の営業収益は前期に比し2.0%減の400,472百万円となりましたが、営業利益はストア部門で人件費など諸経費の削減効果により増益となりましたため、全体では4.0%増益の3,749百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成23年4月～平成24年3月)	
			前期比(%)
百貨店業	百万円	295,861	1.5
ストア・飲食業	百万円	107,230	3.5
消去	百万円	2,620	-
営業収益計	百万円	400,472	2.0

ホテル・レジャー**(A) 概要**

ホテル部門において、昨年10月に京都駅に直結した宿泊特化型ホテルとして「ホテル近鉄京都駅」を開業するとともに、既存の各ホテルについても、競争力強化と顧客確保に努めました。また旅行部門においては、自治体など関係協力先と連携したオリジナルイベントを拡大するなど競争力強化に努めました。この結果、ホテル・レジャー業全体の営業収益は、震災後、旅行ツアーの催行中止や予約のキャンセル等、出控えの影響を受けましたが、その後回復したほか、「ホテル近鉄京都駅」の開業効果もあり、概ね前期並みの197,529百万円となり、営業損益でも若干の改善の178百万円の損失となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成23年4月～平成24年3月)	
			前期比(%)
ホテル業	百万円	43,966	1.1
旅行業	百万円	138,821	0.5
映画業	百万円	3,367	5.5
旅館・レジャー施設業	百万円	11,373	2.8
消去	百万円	-	-
営業収益計	百万円	197,529	0.0

その他**(A) 概要**

ケーブルテレビ部門でインターネット加入者数の増等により、その他の事業全体の営業収益は前期に比し8.0%増の12,133百万円となり、営業利益は35.2%増益の835百万円となりました。

(B) 営業成績

業種	単位	当期 (平成23年4月～平成24年3月)	
			前期比(%)
ケーブルテレビ業	百万円	9,127	10.5
情報処理業	百万円	2,410	1.6
保険代理業	百万円	595	13.0
消去	百万円	-	-
営業収益計	百万円	12,133	8.0

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は23,588百万円で、前期末に比し9,432百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は81,313百万円で、経営構造改革費用の計上や販売土地及び建物等のたな卸資産の減少、旅行代金の前受金の増加等により、税金等調整前当期純利益の減や仕入債務の減等を差し引き、前期に比し25,212百万円収入額が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は54,317百万円で、固定資産の取得による支出が減少しましたため、貸付金の回収、工事負担金等受入、匿名組合出資配当金の受取等の減少を差し引き、前期に比し4,965百万円支出額が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は36,138百万円で、社債発行による資金調達額が減少し、連結子会社の増資による外部株主からの収入による借入金返済等を併せ、収入超過であった前期に比し42,685百万円支出額が増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、受注生産形態をとらない事業が多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各報告セグメントの業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展、繁栄に貢献することを経営の基本として、鉄軌道事業を中核とする生活関連事業を幅広く展開しております。

鉄道グループの原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を第一に、主要ターミナルや沿線各地での快適な都市機能と良好な住環境の整備、伊勢志摩、奈良両地域を中心に魅力ある観光地開発に努め、地域との連携の中でグループの総合力を最大限に発揮し、沿線価値の向上と「近鉄ブランド」の強化を通じて、持続的な成長を実現いたします。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

(近鉄グループ経営計画の推進)

当社では、平成22年5月に公表しました「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、各種プロジェクトを着実に実現すると共に、構造改革を進め、新たな収益基盤の確立に向けた事業創出を図ってまいります。本経営計画対象期間を「基盤強化期」と位置づけ、以下の基本方針の下、事業を行ってまいります。

鉄道の原点である安全の確保と快適な輸送サービスの提供を基本に、平成26年度までの間は阿部野橋・上本町・京都の三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力いたします。当社百年の歴史の重みと沿線文化・観光の厚みを踏まえ、グループの総力を挙げた事業展開により、沿線の利便性・魅力度向上を図ります。

少子高齢化・人口減少など市場の変化に対応すべく、全事業において適正な利益を確保するために、経済成長期の仕組みを見直して、構造改革を着実に進めると共に、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描きます。

グループ経営につきましては、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める施策や再編を実施いたします。

デフレ経済が今後も続く予想される中、量の拡大よりも利益の確保を目指し、阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」完成までの間、現行の配当水準を安定的に維持するために必要な利益を確保するとともに、平成23年3月期を有利子負債のピークに、以降、有利子負債の削減と有利子負債/E B I T D A倍率の改善により財務体質の健全性を高めてまいります。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定しております。

基本方針の内容、基本方針の実現に資する特別な取組みの内容、基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容並びに取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由は、次のとおりであります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

「進取の精神と誠実な企業活動により社会の発展に貢献し、人々の信頼を得たい」との経営理念のもと、鉄道事業における安全性や公共性の確保と、株主、顧客、取引先、従業員などとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考える。財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、かかる見地から株主自身が判断するものと考えている。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主に十分な情報提供が行われないものであるときあるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が鉄道事業における安全性や公共性を脅かすものであるときには、当社取締役会は企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止する方策を採用する。

上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

- a. 「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、三大ターミナルプロジェクトをはじめ、鉄道業を中心に沿線深耕に注力し、当社百年の歴史の重みと沿線の文化・観光の厚みを踏まえ、沿線の利便性・魅力度向上を図る。また、少子高齢化、人口減少などの市場の変化に対応するため、全事業において構造改革を着実に進めるとともに、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、新たな成長戦略を描く。グループ経営については、戦略機能と管理機能を強化し、グループの総合力を高める。
- b. 当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するとともに、企業価値及び株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成22年6月25日の当社定時株主総会の決議により当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）を継続した。なお、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の議案が承認された場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしている。

本対応方針の内容は、当社が発行者である株式等について保有者の株式等保有割合の合計を20%以上とすることを目的とする買付け、または当社が発行者である株式等について結果として公開買付けにかかる株式等の株式等所有割合及び特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを「大規模買付行為」とし、また当該買付けを行う者を「買付者等」として、買付者等に対し当社取締役会への当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものである（ただし、買付行為の前に当該買付けにつき当社取締役会の承認がある場合を除く。）。

買付者等が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該買付けが当社の企業価値あるいは株主共同の利益を著しく損なうものであると判断される場合には、当社取締役会の決議により、当該買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当てを実施し、当該大規模買付行為による損害を防止する。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重する。

上記の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」を着実に実行し、中長期にわたり沿線価値の向上につながる企業活動を続けていくことにより、地域の皆様から信頼を得ることができ、沿線価値ひいては当社の企業価値の向上が実現し、株主共同の利益が高まることが期待される。

本対応方針は、企業価値の向上及び株主共同の利益確保を図る観点から、買付者等からの十分な情報提供と、株主及び当社取締役会が大規模買付行為の是非を検討するのに必要な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇あるいは拒絶するものではない。

本対応方針は、株主総会における株主の意思をもって継続されるものであるとともに、その廃止も株主総会における株主の意思によって行うことができる。当社取締役の任期は1年となっており、期差選任や解任制限等も採用していないため、株主の意思を反映しやすい仕組みとなっている。

また、当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、独立性の高い独立委員会が企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から行った合理的かつ客観的な判断を踏まえて発動される仕組みとなっており、当社取締役会の恣意的判断を排除している。

対抗措置として発行する新株予約権並びにその行使条件についても、新株予約権を当社取締役会の承認を得て第三者に譲渡することが可能であり、また、事前に新株予約権の発行条件及び発行内容について開示を行うなど、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要なかつ相当な範囲内の対抗措置であるといえる。

したがって、当社取締役会は、前記の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないとともに、役員地位の維持を目的とするものではないと判断している。

4【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」「第5 経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 原子力発電所運転停止に伴う電力不足の影響

各地の原子力発電所の運転停止に伴い、計画停電が実施されるなど、今後の電力供給が不十分となった場合には、列車の運行、流通店舗・ホテルの営業等、サービスの安定的な提供に支障が出るおそれがあります。また、原子力発電所の運転休止が長期化した場合には、電気料金上昇などのコスト増並びに需要の冷え込みによる収入減によって、当社グループの業績に大きな影響をおよぼすおそれがあります。

当社グループでは、省電力機器の導入等により、可能な限り節電協力を行っておりますほか、様々な営業施策の展開及びコスト削減等により収支への影響を最小化するよう努めております。

(2) 大規模災害または大規模事故の発生

東海・東南海・南海地震等とそれらに伴う津波、主要ターミナル等における火災やテロなどの大規模災害が発生した場合、長大橋梁・鉄道トンネル・線路等鉄道施設の毀損、特急券オンライン発券システムのトラブルなどのほか、ホテルや百貨店、賃貸施設、レジャー施設等についても大きな被害が生じるおそれがあり、当社グループにおいて大規模な損害及び復旧費用が発生する可能性があります。また、当社グループの経営資源が大阪府、奈良県、三重県をはじめ、自社鉄道沿線に集中していることから、グループ全体の業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、鉄道利用者をはじめ各事業の顧客の出控え等のほか、従業員の勤務を確保することが困難となる事態も予想され、業績に大きな影響を与えるおそれがあります。

また、万一大規模事故が発生した場合、その復旧と損害賠償に巨額の費用が必要となり、業績に深刻な影響を与えるおそれがあります。

当社グループでは、公共交通機関として多数のお客様の輸送に当たる鉄軌道事業やバス事業をはじめ、その他の各事業においてもお客様の安全の確保を第一義に考えております。このため、従業員の教育・訓練はもちろんのこと、鉄軌道事業における運転保安設備の新設、増強など計画的な投資の継続をはじめ、各事業とも耐震補強など防災対策工事を推進するとともに、各種の安全対策には万全を期しております。また、大規模地震に対する事業継続計画の策定等、大規模な災害・事故等の発生に備えた危機管理体制の整備を一層推し進めております。

(3) 沿線人口の減少及びモータリゼーションの進展、他社との競合

少子高齢化及び当社沿線外や都心への人口移転により、沿線での人口、特に就労人口及び通学人口が減少しており、今後この傾向が続くおそれがあります。また、当社線と競合する高速道路網の整備等によりモータリゼーションが一層進展しているほか、一部路線では鉄道他社と競合関係にあります。これらの状況は、当社鉄軌道業収入、流通業収入や不動産業収入等の減少をもたらすおそれがあります。また、当社沿線の観光地は、他の観光地との競合関係にあるため、入込観光客が減少し、当社鉄道事業のほかホテル・レジャー業の収入が影響を受ける可能性があります。さらに、大阪地区での競合する他の百貨店の新規開業・増床をはじめ、異業態の新店舗開業により、グループの流通業の収入が影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては、輸送サービスの向上や魅力ある鉄道商品の発売に努め、優良な住宅地及びマンションの開発、グループ挙げての総合的な生活関連サービスの展開など沿線価値向上のための諸施策を積極的に進めるとともに、グループカード戦略などを通じて流通業をはじめグループ事業全体の基盤強化を図ってまいります。また、営業戦略上の最重要地域である伊勢志摩地区、奈良地区をはじめ、沿線観光地への旅客誘致にも一層の努力を傾けてまいります。

(4) 景気、個人消費動向等の変動

当社グループの中核をなす運輸業、流通業及びホテル・レジャー業は、いずれも主に一般消費者を顧客としており、景気動向、個人消費動向等の経済情勢のほか、冷夏、暖冬などの異常気象や天候不順等の影響により、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、各種営業施策の展開とコスト削減等によってその影響を最小化するよう、努めてまいります。

(5) 「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」の推進

「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、各種施策を推進しております。具体的には、主要ターミナルである阿部野橋において大規模な開発整備計画を推進しております。これは、当社が将来にわたって持続的成長を実現するために必要な沿線開発投資であります。経済情勢や事業環境の変化などにより、所期の成果が得られず、事業及び財務に影響を与える可能性があります。

また、本計画では、鉄道事業をはじめとする各事業において構造改革を進めるとともに、収益基盤の確立に向けた事業創出を図り、必要な利益の確保と財務体質の健全性の向上に努めることとしておりますが、計画通りに進捗しない場合、事業及び財務に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループとしては、激変する経済環境や社会構造の変化に柔軟かつ迅速に対処することによって、計画の目標達成に格段の努力を払ってまいります。

(6) 鉄道事業法による規制

鉄道事業者は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより経営しようとする路線及び鉄道事業の種類毎に国土交通大臣の許可を受けなければならないとされており、さらに旅客運賃の設定・変更は、国土交通大臣の認可を受けなければならないとされております。なお、認可される運賃は上限運賃とされ、その範囲内で運賃を設定または変更しようとするときは、あらかじめ国土交通大臣に届け出なければならないとされております。このため、運賃の設定・変更については制限される可能性があります。

(7) 商品の品質及び食品の安全性に対する信用毀損

主として一般消費者を顧客としている流通業及びホテル・レジャー業において、当社グループが販売する商品の品質や食品の安全性について信用毀損が生じた場合、減収等により業績が悪化するおそれがあります。

当社グループでは、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理のチェックなどを実施し、商品の品質・食品の安全性の確保に努めております。

(8) 地価の下落等

不動産市況の低迷や地価の下落に伴う販売用土地及びマンションの販売不振、不動産賃料収入の減少、販売土地建物及び固定資産についての評価損失の計上などにより、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、地価変動の影響を極力避けるため保有資産の圧縮を進めるとともに、魅力ある新規物件の開発促進や、低利用地の更なる有効利用によって、不動産業の業績向上に努めています。

(9) 原油価格等の高騰

原油価格の上昇は、当社グループのバス事業、タクシー業、物流業などに大きな影響を与えます。また、不動産業におけるマンション建築工事費やホテル業、飲食店業におけるエネルギーコストの上昇は、利益減の要因となります。各事業において原価の抑制に努めているものの、原油等の価格が想定以上の水準にまで高騰した場合には、業績が悪化するおそれがあります。

(10) テロリズム・戦争等の国際情勢不安の発生

テロや戦争の発生など国際情勢不安により、当社グループの旅行業やホテル業、物流業が影響を受け、業績が悪化するおそれがあります。

当社グループとしては、正確な情報を収集し風評被害の拡大防止に向けて適切に対処するとともに、安全性の高い代替企画や商品を開発するなど損害を最小限に食い止めるよう努めております。

(11) 調達金利の変動

景気の急激な変動や金融市場の混乱等により今後市場金利が上昇または乱高下した場合や、信用格付業者による格付の変更が行われた場合には業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、「近鉄グループ経営計画」に従い有利子負債残高を平成22年度末をピークに順次削減を進め、連結有利子負債比率は平成23年度末には71.1%と前年度末から1.2%改善してきており、また金利変動による影響を軽減するため、金利の長期固定化を図っております。

(12) 個人情報の漏洩

当社グループは、定期乗車券の発売やカード会員の募集、ホテル、百貨店等の営業を通じ、お客様の個人情報を大量に保有しております。万一個人情報が漏洩した場合、損害賠償等による費用が発生するほか、信用失墜などにより、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、個人情報の漏洩を防ぐため、個人情報保護法等法令並びに各社が制定する規程等に基づき、各社がその責任においてお客様の個人情報を厳重に管理しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当期末の資産及び負債並びに当期に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

固定資産の減損

当社グループは、事業の特性上、多額の固定資産を保有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しております。従って、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得や税務計画を合理的に見積っております。従って、将来の課税所得の見積額や税務計画が変更された場合には、繰延税金資産が増額又は減額される可能性があります。

退職給付債務及び費用の計算

当社グループは、退職給付債務及び費用の計算について、割引率や年金資産の期待運用収益率等の前提条件に基づき行っており、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されます。従って、これらの前提条件や退職給付制度が変更された場合、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

総資産は、流動資産が現金及び預金の手元流動性の圧縮や販売土地及び建物の売却促進により減少しましたため、固定資産が有形固定資産で鉄軌道事業及び阿部野橋ターミナルビル整備工事の進捗等による増から減価償却の実施、流通業の経営構造改革実施に伴う減損損失計上等による減を差し引き増加しましたが、全体では前期末に比し20,650百万円の減少となりました。負債は、借入金及び社債合計残高は1,290,965百万円で、前期末に比し33,843百万円減少し、未払金、再評価に係る繰延税金負債も減少しましたため、流動負債のその他に含まれる旅行代金の前受金の増加を差し引き、前期末に比し38,621百万円の減少となりました。純資産は、株主資本が主として利益剰余金で前期の剰余金処分での配当やマイナスの土地再評価差額金取崩しによる減から当期純利益の計上を差し引き減少し、その他の包括利益累計額が主として土地再評価差額金の増により増加し、少数株主持分が外部株主持分の増により増加し、純資産合計では、前期末に比し17,971百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は9.8%、1株当たり純資産は105円87銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当期の営業収益は、遷都祭の反動減や震災後の出控えの影響により、運輸業、流通業、ホテル・レジャー・業で減収となったほか、不動産業で土地建物売上が戸建住宅や沿線の大口売却の減少により減少しましたため、全体では、前期に比し1.8%減収の942,790百万円となりました。

営業利益は、不動産業がマンション分譲の益率改善や新規賃貸物件等により増益となったほか、流通業をはじめ各事業とも収支が改善しましたため、運輸業での減収による減益を差し引き、前期に比し0.7%増益の40,209百万円となりました。営業外収支で、持分法投資利益が増加したほか、支払利息も減少しましたため、経常利益は前期に比し7.6%増益の27,169百万円となりました。

特別利益は、前年には固定資産売却益や匿名組合特別配当の計上、光ファイバ賃貸契約解除補償金の受入れがありましたため、本年の工事負担金等受入額の増加や流通業子会社での第三者割当増資に伴う持分変動利益の計上を差し引き、前期に比し4,533百万円減少し、特別損失は、流通業での経営構造改革の実施に伴う不採算店舗の一部閉店などによる減損損失等の費用を経営構造改革費用として計上したほか、工事負担金等圧縮額が増加いたしましたため、前年の減損損失やレストラン事業等の再編に伴う事業再編損等の計上を差し引き、前期に比し8,363百万円増加し、税金等調整前当期純利益は、前期に比し49.7%減益の11,119百万円となりました。

法人税等、少数株主損益を控除した当期純利益は、少数株主損益が子会社での損失計上に伴いマイナス計上となりますため、前期に比し39.6%減益の8,666百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当期のキャッシュ・フローについて、営業活動により得た資金は81,313百万円で、経営構造改革費用の計上や販売土地及び建物等のたな卸資産の減少、旅行代金の前受金の増加等により、税金等調整前当期純利益の減や仕入債務の減等を差し引き、前期に比し25,212百万円収入額が増加しました。投資活動により使用した資金は54,317百万円で、固定資産の取得による支出が減少しましたため、貸付金の回収、工事負担金等受入、匿名組合配当金の受取等の減少を差し引き、前期に比し4,965百万円支出額が減少しました。財務活動により支出した資金は36,138百万円で、社債発行による資金調達額が減少し、連結子会社の増資による外部株主からの収入による借入金返済等を併せ、収入超過であった前期に比し42,685百万円支出額が増加しました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は23,588百万円となり、前期末に比し9,432百万円減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額は、運輸においては運転保安度向上及び車体更新など216億円、不動産においては阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館建設など309億円、流通においては百貨店各店における売場改装工事など28億円、ホテル・レジャーにおいてはホテル近鉄京都駅の建設など64億円、その他においては光ケーブル敷設など22億円で、セグメント間の相殺消去後の投資金額（無形固定資産を含む。）は640億円となりました。

セグメント内訳

セグメントの名称	単位	当連結会計年度	
		(平成23年4月～平成24年3月)	前期比(%)
運輸	百万円	21,606	8.0
不動産	百万円	30,921	63.9
流通	百万円	2,803	75.6
ホテル・レジャー	百万円	6,408	68.0
その他	百万円	2,278	1.1
消去	百万円	-	-
計	百万円	64,018	11.7

2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末現在におけるセグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地	リース資産	その他	合計	
運輸	366,416	32,056	[43] 430,523 (11,633)	13,088	1,550	843,634	[1,380] 14,572
不動産	89,532	883	[174] 131,869 (9,950)	303	264	222,854	[2,358] 2,541
流通	58,797	289	[33] 34,027 (117)	557	2,667	96,339	[6,514] 4,208
ホテル・ レジャー	76,742	707	[204] 65,553 (6,193)	180	4,811	147,994	[2,204] 3,365
その他	7,914	1,154	[3] 152 (0)	2,118	197	11,537	[42] 379
消去又は 全社	1,417	-	6,762	-	-	8,180	[1] 329
計	597,984	35,091	[459] 655,363 (27,895)	16,248	9,491	1,314,179	[12,499] 25,394

(注) 1. 土地の()内は面積(千㎡)であり、[]内は連結会社以外から賃借中の面積で外数であります。

2. 従業員数の[]内は外数で、臨時従業員数であります。

3. 共通セグメントの帳簿価額は各々のセグメントに按分されております。

4. リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

セグメントの名称	物件名	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
運輸	鉄道車両	82両	13年間	836百万円	6,589百万円
運輸	出改札機器	238台	5年間	353百万円	180百万円

(2) 運輸
 ・鉄軌道事業
 線路及び電路施設
 提出会社

区分	線名	区間	営業キロ程 (km)				駅数 (か所)	変電所数 (か所)
			単線	複線	複々線	計		
鉄 軌 道 線	難波線	大阪上本町 - 大阪難波		2.0		2.0	2	70 <2> (4)
	大阪線	大阪上本町 - 伊勢中川		104.8	4.1	108.9	48	
	山田線	伊勢中川 - 宇治山田		28.3		28.3	13	
	鳥羽線	宇治山田 - 鳥羽		13.2		13.2	4	
	志摩線	鳥羽 - 賢島	4.3	20.2		24.5	15	
	奈良線	布施 - 近鉄奈良		26.7		26.7	18	
	けいはんな線	長田 - 学研奈良登美ヶ丘		18.8		18.8	7	
	京都線	京都 - 大和西大寺		34.6		34.6	25	
	橿原線	大和西大寺 - 橿原神宮前		23.8		23.8	13	
	南大阪線	大阪阿部野橋 - 橿原神宮前		39.7		39.7	28	
	吉野線	橿原神宮前 - 吉野	25.2			25.2	15	
	天理線	平端 - 天理		4.5		4.5	3	
	生駒線	王寺 - 生駒	8.0	4.4		12.4	11	
	田原本線	西田原本 - 新王寺	10.1			10.1	8	
	信貴線	河内山本 - 信貴山口	2.8			2.8	2	
	道明寺線	道明寺 - 柏原	2.2			2.2	2	
	御所線	尺土 - 近鉄御所	5.2			5.2	3	
	長野線	古市 - 河内長野	6.8	5.7		12.5	7	
	名古屋線	伊勢中川 - 近鉄名古屋		78.8		78.8	43	
	湯の山線	近鉄四日市 - 湯の山温泉	15.4			15.4	9	
	内部線	近鉄四日市 - 内部	5.7			5.7	7	
	八王子線	日永 - 西日野	1.3			1.3	1	
	鈴鹿線	伊勢若松 - 平田町	8.2			8.2	4	
	計		95.2	405.5	4.1	504.8	288	
鋼 索 線	西信貴鋼索線	信貴山口 - 高安山	1.3			1.3	1	
	生駒鋼索線	鳥居前 - 生駒山上	1.1	0.9		2.0	5	
	計		2.4	0.9	-	3.3	6	
合 計			97.6	406.4	4.1	508.1	294	

- (注) 1. けいはんな線のうち生駒・学研奈良登美ヶ丘間(営業キロ程8.6km)における線路及び電路施設(生駒起点0.0kmから1.2kmまでの区間を除く。)は、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。
2. 変電所数の< >内は外数で、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。
3. 変電所数の()内は内数で、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道株、養老鉄道株)へ賃貸しております。

国内子会社

会社名	区分	線名	区間	営業キロ程 (km)	単線・複線 の別(km)	駅数(か所)	変電所数(か所)
伊賀鉄道(株)	鉄道線	伊賀線	伊賀上野 - 伊賀神戸	16.6	単線 16.6	13	-
養老鉄道(株)	鉄道線	養老線	桑名 - 揖斐	57.5	単線 57.5	26	-

(注) 線路、電路施設、駅及び変電所は提出会社の保有資産であります。

車両等

提出会社

電動客車		制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計	
	うち特急車		うち特急車				うち特急車
[41] 1,067両 (15)	322両	[41] 828両 (22)	144両	8両	10両	[82] 1,913両 (37)	466両

(注) 1. [] は外数で、リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)により使用する車両であります。

2. () は内数で、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道(株)、養老鉄道(株))へ賃貸しております。

国内子会社

会社名	電動客車		制御・付随客車		鋼索客車	貨車	計	
		うち特急車		うち特急車				うち特急車
伊賀鉄道(株)	5両	-	5両	-	-	-	10両	-

検修車庫・車庫
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
五位堂検修車庫	奈良県香芝市	67,637	1,876	1,237
五位堂車庫	〃	8,375	231	
塩浜検修車庫	三重県四日市市	29,603	795	493
高安車庫	大阪府八尾市	80,772	6,126	548
名張車庫	三重県名張市	15,624	302	121
青山町車庫	三重県伊賀市	29,051	8	1,230
東花園車庫	大阪府東大阪市	76,193	5,368	268
東生駒車庫	奈良県生駒市	18,971	578	860
西大寺車庫	奈良県奈良市	63,865	2,919	369
宮津車庫	京都府京田辺市	63,161	1,152	957
新田辺車庫	京都府京田辺市	19,740	427	22
天美車庫	大阪府松原市	16,224	1,275	89
古市車庫	大阪府羽曳野市	31,885	1,892	505
六田車庫	奈良県吉野郡大淀町	9,077	47	14
米野車庫	愛知県名古屋	6,859	387	94
富吉車庫	愛知県海部郡蟹江町	57,302	1,445	346
白塚車庫	三重県津市	27,532	763	235
明星車庫	三重県多気郡明和町	48,786	164	244
内部車庫	三重県四日市市	1,630	27	5
登美ヶ丘車庫	奈良県生駒市	-	-	-
上野市車庫	三重県伊賀市	4,095	4	10
大垣車庫	岐阜県大垣市	11,509	140	33

(注) 1. 登美ヶ丘車庫は第2種鉄道事業にかかるものであり、第3種鉄道事業者(奈良生駒高速鉄道株)の保有資産であります。

2. 上野市車庫及び大垣車庫は、第2種鉄道事業者(伊賀鉄道株、養老鉄道株)へ賃貸しております。

・鉄軌道事業以外
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
葛城索道線	奈良県御所市	13,495	36	49	葛城登山口 - 葛城山上間 営業キロ程1.305km

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	在籍車両数		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	乗合 (両)	貸切 (両)	計 (両)
近鉄バス(株)	稲田営業所 ほか	大阪府東大 阪市ほか	90,276 [426]	1,899	913	327	84	411
奈良交通(株)	奈良営業所 ほか	奈良県大和 郡山市ほか	276,793 [28,415]	20,260	3,821	662 [2]	121 [19]	783 [21]
防長交通(株)	周南営業所 ほか	山口県下松 市ほか	128,579 [6,633]	2,652	473	266 [16]	50 [4]	316 [20]
北日本観光自 動車(株)	金沢営業所 ほか	石川県金沢 市	14,390	330	159	-	29 [13]	29 [13]
近鉄タクシー (株)	大阪総合営 業所ほか	大阪市天王 寺区ほか	12,054	131	723	-		348
奈良近鉄タク シー(株)	奈良営業所 ほか	奈良県奈良 市ほか	15,619 [1,321]	113	397			261
三重近鉄タク シー(株)	津営業所ほ か	三重県津市 ほか	25,273 [759]	741	540			309
名古屋近鉄タ クシー(株)	黄金営業所 ほか	名古屋市中 村区ほか	8,090 [452]	321	266			249
石川近鉄タク シー(株)	本社営業所	石川県金沢 市	4,525	226	30			1 [92]

(注) 1. 土地の [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. 在籍車両数の [] 内は外数で、リース契約(固定資産に計上されているものを除く。)により使用する車両
であります。

(3) 不動産
 提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物		設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	延床面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
阿部野橋ターミナルビル	大阪市阿倍野区	-	-	96,916	18,316	百貨店、専門店 地下3階地上10階塔屋 3階建
近鉄難波ビル	大阪市中央区	1,427	4,850	14,315	1,866	貸事務所、貸店舗 地下2階地上9階建
名古屋近鉄ビル	名古屋市中村区	-	-	20,126	714	百貨店、食堂、貸事務所 地下3階地上10階建
栄センタービル	名古屋市中区	1,312	479	10,446	1,075	貸事務所、貸店舗 地下1階地上10階建
四日市近鉄ビル	三重県四日市市	5,916	2,736	42,634	3,824	百貨店 地下1階地上11階塔屋 2階建
四日市駅前店舗ビル	"	3,521	1,669	14,129	738	専門店、貸事務所 地下1階地上5階建
近鉄堂島ビル	大阪市北区	4,087 [309]	8,776	33,912	3,601	貸事務所、貸店舗 地下2階地上21階建
近鉄新難波ビル	大阪市浪速区	2,357	1,890	25,069	4,814	貸事務所、貸店舗 地下1階地上21階建
御堂筋グランドビル	大阪市中央区	2,137 [92]	8,831	16,124	2,367	貸事務所、貸店舗 地下1階地上15階建
パラディ学園前	奈良県奈良市	6,874	4,253	29,374	700	貸店舗 地下1階地上4階建
パラディ学園前	"				2,232	貸店舗、貸事務所 地下2階地上6階建
草津百貨店	滋賀県草津市	8,208	7,110	49,031	1,961	百貨店 地下1階地上8階建
近鉄プラザ桔梗が丘 (注2)	三重県名張市	18,879	1,290	25,287	613	専門店 A館4階建、B館2階建
藤井寺駅前商業ビル (ソリヤ)	大阪府藤井寺市	5,652	2,216	16,821	1,294	貸店舗、スポーツジム 地上6階建
学研奈良登美ヶ丘駅南 商業施設 (リコラス登美ヶ丘)	奈良県奈良市 奈良県生駒市	9,261 [1,177]	1,483	10,949	1,567	貸店舗、スポーツジム 地上5階建ほか3棟
上本町駅南複合ビル (上本町YUFURA)	大阪市天王寺区	5,537	2,706	38,104	10,100	劇場、貸店舗、 貸事務所 地下1階地上13階建
賃貸用光ファイバケー ブル	大阪市天王寺 区ほか	-	-	-	152	大阪上本町 - 鶴方間ほ か6区間 延長 334.7km

(注) 1. []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものであります。

2. 業態変更に伴い、桔梗が丘百貨店は近鉄プラザ桔梗が丘に名称を変更しております。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄不動産(株)	プライムリゾート 賢島	三重県志摩市	30,592	1,013	3,086	ホテル 客室数108室 収容人員248人
	近鉄北ビルほか	大阪市天王寺 区ほか	92,184 [74,957]	12,038	2,877	賃貸ビルほか

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(4) 流通
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
駅構内ほか物販・飲食店舗	大阪市天王寺区ほか	-	-	2,902	物販店舗 (267店) 飲食店舗 (42店)
浜名湖近鉄レストラン	浜松市北区	-	-	123	東名高速道路浜名湖SA
尼御前近鉄レストラン	石川県加賀市	475	5	82	北陸自動車道尼御前SA上り線
近鉄レストハウス刈谷オアシス店	愛知県刈谷市	-	-	96	伊勢湾岸自動車道刈谷PA下り線
びわこ近鉄レストラン	滋賀県大津市	376	31	10	名神高速道路大津SA上り線
奈良近鉄レストラン	奈良県香芝市	-	-	46	西名阪自動車道香芝SA上り線
香芝近鉄レストラン	"	-	-	2	西名阪自動車道香芝SA下り線
岸和田近鉄レストラン	大阪府岸和田市	-	-	29	阪和自動車道岸和田SA下り線

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)近鉄百貨店	阿倍野店	大阪市阿倍野区	9,058	5,807	11,961	営業面積 62,782㎡
	上本町店	大阪市天王寺区	8,690	9,885	5,626	営業面積 34,192㎡
	東大阪店	大阪府東大阪市	-	-	241	営業面積 7,873㎡
	奈良店	奈良県奈良市	-	-	3,110	営業面積 31,334㎡
	橿原店	奈良県橿原市	- [5,414]	-	4,180	営業面積 23,223㎡
	生駒店	奈良県生駒市	3,291	3,719	3,353	営業面積 18,000㎡
	和歌山店	和歌山県和歌山市	3,222	559	2,733	営業面積 32,400㎡
	桃山店	京都市伏見区	-	-	0	営業面積 22,000㎡
	草津店	滋賀県草津市	-	-	1,342	営業面積 23,000㎡
	四日市店	三重県四日市市	-	-	5,802	営業面積 33,898㎡
(株)近鉄松下百貨店	名古屋店	名古屋市中村区	-	-	1,275	営業面積 8,959㎡
(株)近鉄松下百貨店	山口県周南市	383	334	186	営業面積 9,946㎡	
(株)近商ストア	松原店ほか47店	大阪府松原市ほか	10,146 [16,344]	1,177	6,295	営業面積 71,957㎡
近鉄リテールサービス(株)	和・洋・中華レストランほか	大阪市天王寺区ほか	0	0	85	飲食店舗 (65店)

(注) 1. []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

2. (株)近鉄百貨店枚方店は平成24年2月29日をもって営業を終了したため、桔梗が丘店は同日をもって百貨店業態としての営業を終了したため、それぞれ主要な設備から除外されました。

(5) ホテル・レジャー

・ホテル業
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容			
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	客室収容 人員 (人)	宴会 場数 (室)	宴会場 収容人員 (人)
シェラトン都ホテル 東京	東京都港区	21,199	8,251	3,379	495	994	9	930
金沢都ホテル	石川県金沢市	4,065 [1,012]	2,951	1,461	193	292	12	1,130
岐阜都ホテル	岐阜県岐阜市	- [8,348]	-	2,377	192	384	11	2,860
四日市都ホテル	三重県四日市市	-	-	45	118	149	7	1,250
志摩観光ホテルクラ シック	三重県志摩市	37,458	280	1,171	127	254	1	500
志摩観光ホテルベイ スイート	"	82,993	731	2,830	50	100	-	-
ホテル近鉄アクア ヴィラ伊勢志摩	"	120,588	13	730	127	352	3	256
ウェスティン都ホテ ル京都	京都市東山区	52,751 [326]	4,659	6,217	499	1,016	16	3,690
新・都ホテル	京都市南区	12,365	9,004	7,150	986	1,936	8	700
ホテル近鉄京都駅	京都市下京区	- [248]	-	3,962	368	799	-	-
シェラトン都ホテル 大阪	大阪市天王寺区	3,703	4,182	7,962	579	1,123	26	2,690
天王寺都ホテル	大阪市阿倍野区	856 [1,816]	1,284	2,851	200	346	6	780
ホテル近鉄ユニバー サル・シティ	大阪市此花区	2,357 [2,358]	2,320	9,235	456	1,474	-	-
都ホテルニューアル カイク	兵庫県尼崎市	- [9,581]	-	1,145	185	296	15	1,470
博多都ホテル	福岡市博多区	2,261	2,671	909	254	425	9	732
沖縄都ホテル	沖縄県那覇市	10,464 [2,030]	1,041	896	307	591	5	890

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
(株)近鉄ホテル システムズ	シェラトン都ホテル 東京ほか	東京都港区ほか	124	6	4,314	ホテル内装ほ か

海外子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容	
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	客室数 (室)	収容人員 (人)
KINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICA	都ホテルロサンゼルス	米国カリフォルニア州	1,356	38	439	174	348
	都ホテルトランス・カリフォルニア	"	21,097	710	3,596	208	416

. ホテル業以外
提出会社

名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
生駒山自動車道	奈良県生駒市ほか	495,506 [31,852]	1,492	683	生駒登山口・生駒聖天 - 信貴山門間 営業キ口程20.9km
青蓮寺レークホテル	三重県名張市	13,504	109	160	旅館 客室数20室 収容人員86人
奈良万葉若草の宿三笠	奈良県奈良市	10,044	128	158	旅館 客室数34室 収容人員146人
春日奥山月日亭	"	- [2,222]	-	0	料理旅館
百楽荘	"	30,081	3,975	139	料理旅館
あやめ館	"	3,202	56	10	料理旅館
橿原観光ホテル	奈良県橿原市	2,198	21	81	旅館 客室数12室 収容人員48人
大和文華館	奈良県奈良市	38,870	2,447	1,015	収蔵品 国宝、重要文化財を含む絵画、 彫刻及び陶磁器その他
松伯美術館	"	6,611	1,146	555	主な施設 展示室 4 室、収蔵庫その他
志摩マリンランド	三重県志摩市	43,221	165	35	水族館 化石展示室、回遊水槽、 マンボウ館、ペンギン島その他

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄レジャーサービス(株)	志摩スペイン村	三重県志摩市	673,071 [137,204]	1,942	690	テーマパーク
	ホテル志摩スペイン村	"	103,329	125	355	ホテル 客室数252室 収容人員504名
	生駒山上遊園地	奈良県生駒市	-	-	209	遊園地
	賢島宝生苑	三重県志摩市	123,412	2,497	5,624	旅館 客室数220室 収容人員869人
	花吉野カンツリー倶楽部	奈良県吉野郡大淀町	1,345,703	1,861	552	ゴルフ場 18ホールズ7,018Y
	近鉄賢島カンツリークラブ	三重県志摩市	944,989	633	487	ゴルフ場 18ホールズ6,959Y
	近鉄浜島カンツリークラブ	"	616,120	1,318	219	ゴルフ場 18ホールズ6,824Y
	伊賀ゴルフコース	三重県伊賀市	425,262	1,700	141	ゴルフ場 18ホールズ6,245Y
	桔梗が丘ゴルフコース	三重県名張市	404,936	2,590	335	ゴルフ場 18ホールズ6,560Y
	花園ラグビー場	大阪府東大阪市	68,649	1	318	ラグビー場 収容人員30,000人
(株)きんえい	アポロシネマ 8	大阪市阿倍野区	アポロビル 2,561	アポロビル 959	471	シネマコンプレックス 8スクリーン 定員1,817人
	アポロビル	"	あべのルシアス	あべのルシアス	2,167	賃貸ビルほか
	あべのルシアス	"	402	52	57	

(注) [] 内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(6) その他

国内子会社

会社名	名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
近鉄ケーブル ネットワーク(株)	ケーブルテレビ ジョン放送設備	奈良県生駒市 ほか	326 [3,205]	65	7,773	伝送路設備ほか

(注) []内は外数で、連結会社以外から賃借中のものです。

(7) 共通

提出会社

名称	所在地	土地		建物及び 構築物	設備の内容
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社事務所	大阪市天王寺区	3,142	1,335	900	地下1階地上8階建
白塚運動場	三重県津市	16,822	662	73	主な施設 運動場、体育館、 テニスコート
西大寺運動場	奈良県奈良市	19,401	1,269	56	主な施設 運動場、体育館、 テニスコート

(注) 上記事務所等の帳簿価額は、各々のセグメントに按分されております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設及び改修

提出会社

セグメント の名称	工事件名	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
運 輸	奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事(注1)	47,219	32,980	(注4)	15.1	29.3
	名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事(注1)	11,724	4,656	(注4)	19.10	26.3
	速度制限用ATS設置等第4期工事(注2)	2,795	-	(注4)	24.3	26.3
	特急用車両12両新造工事	3,720	-	(注4)	22.8	25.3
不動産	阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館建設工事(注3)	86,322	46,815	(注4)	20.3	27.3
ホテル・レジャー	阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館のうち大阪マリオット都ホテル建設工事(注3)	6,639	143	(注4)	22.11	26.9

- (注) 1. 奈良線八戸ノ里・瓢箪山間連続立体交差化工事及び名古屋線川原町駅付近連続立体交差化等工事における予算額は、都市側負担額を含む当社受託施行額であります。
2. 速度制限用ATS設置等工事は平成18年7月(第1期工事着手)から10年以内に計画的に整備していく予定であります。なお、第4期工事までの予算額累計は9,378百万円で、以降の工事費を含めた投資総額としては9,900百万円を予定しております。
3. 本館改修工事及びホテル・百貨店部分の建築設備工事等を含むグループ全体の工事費総額は、約130,000百万円を見込んでおります。
4. 借入金、社債及び自己資金(工事負担金等受入額を含む。)による予定であります。

国内子会社

セグメント の名称	会社名	工事件名	所在地	予算額 (百万円)	既支出額 (百万円)	資金調達 方法	工事着手 (平成年月)	完成予定 (平成年月)
流 通	(株)近鉄百貨店	阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館百貨店部分の建築設備工事	大阪市阿倍野区	20,900	132	借入金、自己資金及び増資資金(注1)	23.4	26.春
ホテル・レジャー	(株)近鉄ホテルシステムズ	阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館のうち大阪マリオット都ホテル建設工事	大阪市阿倍野区	1,399	27	借入金及び自己資金	23.9	26.9

- (注) 1. 増資資金は、平成23年10月31日に完了した第三者割当の方法により調達しております。

(2) 設備の除却及び売却

国内子会社

売却

セグメント の名称	会社名	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期 (平成年月)
流 通	(株)近鉄百貨店	枚方店店舗	469	24.6

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,711,120,616	1,711,120,616	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	1単元株式数 1,000株
計	1,711,120,616	1,711,120,616	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成21年9月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権付社債の残高	300億円	同左
新株予約権の数	300個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	75,949,367株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個の行使に際し、1億円(各本社債の額面金額と同額)を出資する。	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月29日 至平成26年10月1日(注1)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 395円 (注2) 1株当たり資本組入額 198円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。 出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)	同左

(注) 1. (A) 当社が本社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における5営業日前の日後、(B) 買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時または当社の子会社が買入れ、当該当社子会社より消却のために当該本新株予約権付社債の交付を受けた後、または、(C) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日後は、それぞれ、本新株予約権を行使することはできないものとする。

ただし、(x) いかなる場合も平成26年10月1日より後は本新株予約権を行使することはできないものとし、また、(y) 当社が組織再編行為を実行するために必要である場合は、本新株予約権は、当社が定める期間(かかる期間は、30日を超えることはできず、組織再編効力発生日後14日以前に終了するものとする。)は行使することができないものとする。

上記にかかわらず、本新株予約権の行使の効力が発生する東京における日(以下「株式取得日」という。)(または株式取得日が東京における営業日でない場合においては東京における翌営業日)が、基準日または社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に従い株主を決定するために定めたその他の日(以下「その他の株主決定日」という。)の東京における2営業日前の日(または基準日もしくはその他の株主決定日が東京における営業日でない場合においては当該基準日もしくはその他の株主決定日の東京における3営業日前の日)(同日を含む。)から当該基準日またはその他の株主決定日(または当該基準日もしくはその他の株主決定日が東京における営業日でない場合においてはその東京における翌営業日)(同日を含む。)までの期間に当たる場合、当該本新株予約権を行使することはできないものとする。

2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合(新株予約権の行使および転換予約権付株式の転換予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの発行または処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当てを含む。)または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. (1) 当社につき組織再編事由が生じた場合、本新株予約権付社債が組織再編効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置および本新株予約権に代わる新たな新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)の交付をさせるものとする。また、かかる場合、当社は、承継会社等が組織再編効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編行為における相手方であって、本新株予約権付社債または本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(2) 上記(1)に定める承継会社等の新株予約権は、以下の条件に基づきそれぞれ交付されるものとする。

(イ) 交付される承継会社等の新株予約権の数

組織再編効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は上記2.と同様な調整に服する。

(i) 合併、株式交換または株式移転の場合には、組織再編効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、組織再編効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券またはその他の財産が交付されるときは、当該証券または財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

- () その他の組織再編行為の場合には、組織再編効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、組織再編効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債所持人が得ることのできる経済的利益と同等の経済的利益を受領できるように、転換価額を定める。
- (二) 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額またはその算定方法
 承継会社等の新株予約権 1 個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権 1 個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
- (ホ) 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間
 組織再編効力発生日または上記(1)記載の特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (ヘ) 承継会社等の新株予約権の行使の条件
 承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (ト) 承継会社等の新株予約権の取得条項
 承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。
- (チ) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし、計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- (リ) 再度組織再編行為が生じた場合
 上記(1)および本(2)に準じて決定する。
- (ヌ) その他
 承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する普通株式の数につき、1 株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、組織再編効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、組織再編効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権および本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日 (注)	7,800	1,711,120	-	92,741	2,056	25,279

(注) 沖縄観光開発株との株式交換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	47	86	32	951	282	35	182,982	184,415	-
所有株式数(単元)	281	508,372	8,214	136,275	105,117	132	937,491	1,695,882	15,238,616
所有株式数の割合(%)	0.02	29.98	0.48	8.03	6.20	0.01	55.28	100.00	-

- (注) 1. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び999株含まれております。
2. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ3,755単元及び534株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	64,916	3.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	58,314	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	39,746	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	38,012	2.22
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	28,673	1.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	22,728	1.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	16,291	0.95
株式会社南都銀行	奈良市橋本町16番地	15,962	0.93
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	14,735	0.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,249	0.83
計	-	313,628	18.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,828,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,672,054,000	1,672,054	-
単元未満株式	普通株式 15,238,616	-	-
発行済株式総数	1,711,120,616	-	-
総株主の議決権	-	1,672,054	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式3,755,000株及び相互保有株式20,073,000株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 近畿日本鉄道株式会社 (相互保有株式)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	3,755,000	-	3,755,000	0.22
三重交通株式会社	三重県津市中央1番1号	13,438,000	5,000,000	18,438,000	1.08
三交興業株式会社	三重県亀山市関町萩原39番地	1,541,000	-	1,541,000	0.09
近鉄軌道エンジニアリ ング株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	94,000	-	94,000	0.01
計	-	18,828,000	5,000,000	23,828,000	1.39

(注) 三重交通株式会社の他人名義所有株式5,000,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行株式会社再信託分・三重交通株式会社退職給付信託口)名義分2,500,000株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三重交通株式会社口)名義分2,500,000株)に拠出したものであります。

なお、平成24年4月1日、中央三井アセット信託銀行株式会社は、中央三井信託銀行株式会社ほか1行と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しました。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	142	40
当期間における取得自己株式	11	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (会社法第194条第1項による売渡し)	29	7	4	1
保有自己株式数	3,755	-	3,763	-

(注) 当期間における「その他(会社法第194条第1項による売渡し)」及び「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、鉄軌道事業を中心とする公共性の高い業種であるため、経営基盤と財務体質の強化に努めながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる旨を定款に定めており、年2回配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき期末配当として1株当たり5円を実施することとしました。

内部留保資金については、「近鉄グループ経営計画（平成22年度～平成26年度）」に基づき、運転保安、旅客サービス向上及び沿線価値向上のための設備投資に充当し、経営基盤の強化に努めていく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	8,536	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	410	430	450	308	339
最低(円)	333	307	263	241	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	300	289	302	314	310	335
最低(円)	271	265	282	290	295	304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	山口昌紀 (昭和11年2月11日生)	昭和33年4月 当社入社 平成元年6月 当社秘書室長就任 同3年6月 当社取締役就任 同5年6月 当社常務取締役就任 同9年6月 当社専務取締役就任 同11年6月 当社取締役副社長就任 同15年6月 当社取締役社長就任 同19年6月 当社取締役会長就任(現在)	(注)3	56
取締役社長 (代表取締役)	小林哲也 (昭和18年11月27日生)	昭和43年4月 当社入社 平成12年11月 当社営業推進本部副本部長就任 同13年6月 当社取締役就任 同15年6月 当社常務取締役就任 同17年6月 当社専務取締役就任 同19年6月 三重県観光開発株式会社取締役社長就任(現在) 同19年6月 奈良観光土地株式会社代表取締役就任(現在) 同19年6月 当社取締役社長就任(現在)	(注)3	135
取締役副社長 (代表取締役) 総合戦略室長	戸川和良 (昭和24年4月14日生)	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員(経営企画部担当)就任 同20年6月 当社常務取締役就任 同22年6月 当社専務取締役就任 同24年6月 当社取締役副社長就任(現在) 同24年6月 当社総合戦略室長就任(現在)	(注)3	54
取締役副社長 (代表取締役) 生活関連事業本部長	高松啓二 (昭和23年1月18日生)	昭和48年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員就任 同17年6月 当社流通事業本部副本部長就任 同19年6月 当社常務取締役就任 同23年6月 当社専務取締役就任 同24年6月 当社取締役副社長就任(現在) 同24年6月 当社生活関連事業本部長就任(現在)	(注)3	52
取締役副社長 (代表取締役) 鉄道事業本部長	和田林道宜 (昭和26年11月21日生)	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員就任 同21年3月 当社鉄道事業本部企画統括部長就任 同21年6月 当社常務取締役就任 同23年6月 当社専務取締役就任 同24年6月 当社取締役副社長就任(現在) 同24年6月 当社鉄道事業本部長就任(現在)	(注)3	52
取締役専務執行役員 ターミナル開発事業 本部長	赤坂秀則 (昭和26年10月8日生)	昭和50年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 同19年6月 当社ターミナル開発事業本部副本部長就任 同22年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在) 同24年6月 当社ターミナル開発事業本部長就任(現在)	(注)3	47
取締役専務執行役員 経理部及び資材部担 当	植田和保 (昭和27年5月17日生)	昭和51年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 同19年6月 当社グループ事業本部副本部長就任 同22年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在)	(注)3	67

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役専務執行役員 鉄道事業本部大阪輸 送統括部長	三輪 隆 (昭和29年1月12日生)	昭和51年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員就任 同21年3月 当社鉄道事業本部名古屋輸送統括部長就任 同23年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在) 同24年6月 当社鉄道事業本部大阪輸送統括部長就任(現在)	(注)3	58
取締役専務執行役員 鉄道事業本部名古屋 輸送統括部長	田淵 裕久 (昭和29年5月18日生)	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員就任 同20年6月 当社鉄道事業本部大阪輸送統括部長就任 同23年6月 当社常務取締役就任 同24年6月 当社取締役専務執行役員就任(現在) 同24年6月 当社鉄道事業本部名古屋輸送統括部長就任(現在)	(注)3	39
取締役常務執行役員 生活関連事業本部ホ テル事業統括部長	二村 隆 (昭和29年4月18日生)	昭和52年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員就任 同21年6月 当社ホテル事業本部副本部長就任 同21年6月 株式会社近鉄ホテルシステムズ取締役社長就任(現在) 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在) 同24年6月 当社生活関連事業本部ホテル事業統括部長(現在)	(注)3	19
取締役常務執行役員 監査部及び総務部担 当	小倉 敏秀 (昭和30年9月9日生)	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員(監査部及び総務部担当)就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)3	39
取締役常務執行役員 経理部担当	安本 幸泰 (昭和31年2月24日生)	昭和53年4月 当社入社 平成21年6月 当社執行役員(経理部担当)就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)3	25
取締役常務執行役員 人事部担当	森島 和洋 (昭和30年2月19日生)	昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員(人事部担当)就任 同24年6月 当社取締役常務執行役員就任(現在)	(注)3	16
取締役	前田 肇 (昭和14年12月1日生)	昭和38年4月 株式会社百五銀行入行 平成9年8月 同行専務取締役就任 同11年6月 同行取締役副頭取就任 同13年8月 同行取締役頭取就任 同19年6月 当社取締役就任(現在) 同21年6月 株式会社百五銀行相談役就任(現在)	(注)3	-
取締役	岡本 囃衛 (昭和19年9月11日生)	昭和44年6月 日本生命保険相互会社入社 平成14年3月 同社専務取締役就任 同17年4月 同社取締役社長就任 同17年6月 当社取締役就任 同18年6月 同上退任 同22年6月 当社取締役就任(現在) 同23年4月 日本生命保険相互会社取締役会長就任(現在)	(注)3	-
取締役	小幡 尚孝 (昭和19年10月15日生)	昭和43年4月 株式会社三菱銀行入行 平成16年1月 株式会社東京三菱銀行専務執行役員就任 同16年6月 同行副頭取就任 同17年6月 同上退任 同17年6月 ダイヤモンドリース株式会社取締役社長就任 同19年4月 三菱UFJリース株式会社取締役社長就任 同22年6月 同社取締役会長就任(現在) 同24年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	-
取締役	荒木 幹夫 (昭和23年3月23日生)	昭和46年7月 日本開発銀行入行 平成14年6月 日本政策投資銀行理事就任 同18年10月 同行副総裁就任 同20年10月 株式会社日本政策投資銀行取締役副社長就任 同23年6月 同行顧問就任 同24年6月 一般財団法人 日本経済研究所理事長就任(現在) 同24年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役(常勤)	松下 育夫 (昭和24年7月25日生)	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員(総務部担当)就任 同17年6月 当社常務取締役就任 同19年6月 当社専務取締役就任 同21年6月 当社取締役副社長就任 同21年6月 当社鉄道事業本部長就任 同24年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	73
監査役(常勤)	辻本 雅英 (昭和23年12月12日生)	昭和46年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員(経理部及び資材部担当)就任 同17年6月 当社常務取締役就任 同19年6月 当社専務取締役就任 同23年6月 当社取締役副社長就任 同24年6月 当社監査役(常勤)就任(現在)	(注)4	62
監査役	川又 良也 (昭和6年2月9日生)	昭和41年11月 京都大学教授就任 平成6年3月 同上退官 同6年4月 大阪国際大学教授就任 同6年6月 当社監査役就任(現在) 同7年10月 大阪国際大学学長就任 同10年4月 同上退任 同18年3月 大阪国際大学教授退職 同18年6月 弁護士登録(現在)	(注)4	-
監査役	西口 廣宗 (昭和11年9月3日生)	昭和34年4月 株式会社南都銀行入行 平成8年6月 同行専務取締役就任 同9年6月 同行取締役頭取就任 同20年6月 同行取締役会長就任(現在) 同20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	3
監査役	郷田 紀明 (昭和15年11月3日生)	昭和44年7月 監査法人大和会計事務所入所 同45年7月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 同63年5月 同法人代表社員就任 平成18年6月 同法人退職 同18年7月 郷田公認会計士事務所開業 同18年8月 朝日新和税理士法人設立、同法人代表社員就任(現在) 同20年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	10
計				811

(注)1. 取締役前田肇、同岡本園衛、同小幡尚孝及び同荒木幹夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役川又良也、同西口廣宗及び同郷田紀明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

() 会社の機関の内容

当社の取締役は17名ですが、そのうち4名は当社と特別の利害関係のない社外取締役であり、豊富な経験や幅広い見地から示される意見を経営に反映させるとともに、経営監督機能の強化を図っております。さらに、取締役任期の1年への短縮、取締役及び監査役に対する退職慰労金制度の廃止、執行役員制度の導入などの諸施策を実施し、経営責任の明確化と経営の効率化に努めております。取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要な業務執行を決定するとともに、内部統制の整備・運用状況を含む業務執行状況の報告を定期的に受け、業務執行取締役及び執行役員による業務執行を監督しております。また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として経営会議や常務役員会などの会議体を常設しており、このうち経営会議（原則として月1回開催）では当社及びグループ会社の重要な経営課題や将来方針について緊密な情報交換と意思疎通を行い、常務役員会（原則として月2回開催）では重要な投資案件等を審議しております。このほか、組織横断的なメンバーで構成する各種委員会組織も設け、個別の経営課題について随時検討しております。

一方、当社の監査役は5名ですが、このうち3名が社外監査役（公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名を含む。）であり、監査の徹底、充実を図っております。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した日常監査の結果を報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。また、監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員9名）を設置しているほか、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点及びグループ会社の業務の適正を確保する観点から、監査部（所属人員22名）による内部監査を適時に行う体制も整備しております。会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員吉田享司、池田芳則、西野勇人の3名のほか、公認会計士19名及びその他28名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

また、当社では、社外取締役または社外監査役を選任する際、当該候補者が当社の業務執行取締役その他の業務執行者との間で、著しい影響力を及ぼしたり及ぼされたりする関係がなく、経営陣から独立した立場で当社の経営を監視できる者であるか否かを、独立性に関する基準としております。

なお、社外取締役の前田肇氏は株式会社百五銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。社外取締役の岡本園衛氏は日本生命保険相互会社の取締役会長であり、当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同社は当社の株式を保有しております。社外取締役の小幡尚孝氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同社は当社の株式を保有しております。また、同氏は三菱UFJリース株式会社の取締役会長であり、当社は同社との間でファイナンス・リース等の取引を行っております。社外取締役の荒木幹夫氏は株式会社日本政策投資銀行の出身であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っております。社外監査役の西口廣宗氏は株式会社南都銀行の取締役会長であり、当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同行は当社の株式を保有しております。社外監査役の郷田紀明氏は有限責任あずさ監査法人の出身であり、当社は同法人との間で監査契約等の取引を行っております。また、社外監査役の川又良也氏および西口廣宗氏が当社の連結子会社である株式会社近鉄百貨店の社外監査役を兼任しております。

以上のとおり、現状のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視のための機能と効率化のための制度を併せ持ち、経営の意思決定、業務執行の妥当性及び適正性を確保するために有効であると考えているため、これを採用しているものであります。

() 内部統制システム(リスク管理体制を含む。)の整備の状況

当社取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備について取締役会で決定しており、この決定に基づいて内部統制システム(リスク管理体制を含む。)の整備に努めております。決定内容の概要は、次のとおりであります。これについては必要が生じる都度、見直しを実施することとしております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び使用人の行動の拠り所となる「企業行動規範」において、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「法令倫理指針」を制定し、これを周知させるための措置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「法令倫理委員会」を設置するとともに、各部署に法令倫理責任者及び法令倫理担当者を置くほか、計画的に社内研修等を実施する。さらに、法令・企業倫理や社内規程に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、使用人からの通報や相談を受け付ける「法令倫理相談制度」を設ける。

反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「法令倫理指針」に明示する。

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し「文書取扱規程」、「文書管理規則」等の社内規程を整備するとともに、これらに則った適切な保存、管理を実施するため、「文書管理委員会」ほかの必要な組織体制を整え、保存、管理状況の点検等を実施する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業等のリスクを適切に管理するため、包括規程として「リスク管理規程」を制定するとともに、リスクを含む重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」等の会議体において審議を行う。

また、安全に関する事項、法令・企業倫理の遵守に関する事項など特に重要と判断したリスクの管理については、全体のリスク管理体制に加えて、専従部署等の設置、社内規程やマニュアルの制定など個別の管理体制も整備する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役及び執行役員の担当業務を明確に定める。業務執行を統轄する社長の下、業務執行取締役及び執行役員に対しては、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、業務執行取締役及び執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、協議機関として「経営会議」や「常務役員会」などの当社独自の会議体を常設し、個別の経営課題ごとの委員会組織も設ける。

日常の業務処理については、標準化の観点から基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。さらに、業務改善の促進や経営効率の向上等に資する観点から、内部監査担当部署による内部監査を実施する。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社からの情報収集を適時適切に行い、業務の実態及び経理の状況を正確に把握するとともに、これを検討、評価、是正するため、当社の内部監査部門等による監査を実施する体制を整備する。

法令・企業倫理の遵守のためグループ各社が行う教育及び研修並びに各社の法務、経理関係業務については、当社の担当部署が支援、指導を行う。また、法令・企業倫理等に反する行為に関し、グループ各社の役員及び使用人からの通報や相談を受け付ける体制を整備する。

このほか、当社と子会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない判断できる取引については、特別に定めた審査手続を活用する。

監査役の監査に関する体制

監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置く。同室所属の使用人は監査役の指揮を受け、その異動及び評価については常勤の監査役の同意を得る。

取締役、執行役員及び使用人は、監査役に対して、業務執行に係る文書その他の重要な文書を回付するとともに、法定事項のほか、事業等のリスクその他の重要事項の発生を認識する都度、速やかにその内容を報告する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。なお、監査役は、必要に応じて子会社から事業に関する報告を求めることができる。

さらに、常勤の監査役は、「経営会議」等の会議体に出席し、意見を述べることができ、監査役会は、必要に応じて取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

() 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役(社外取締役を除く。)	439	16
監査役(社外監査役を除く。)	55	2
社外役員	47	7

(注) 報酬等の種類は、基本報酬のみであります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬においては、取締役会決議に基づき取締役会長が各取締役の職位等に応じて配分を決定しているほか、その一部を業績連動報酬としております。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成15年6月27日開催の第92期定時株主総会の日をもって廃止しております。

() 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は8名以上とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めているほか、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

() 株主総会決議事項のうち取締役会で決議できることとした事項

機動的な自己株式の買受けを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

() 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

() 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 87銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,274百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く。)のうち主な銘柄
 該当銘柄はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	587	634	17	-	212

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	115	2	108	6
連結子会社	175	4	174	12
計	290	6	282	18

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して111千米ドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるKINTETSU ENTERPRISES CO. OF AMERICAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して160千米ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務及び連結子会社における国際財務報告基準(IFRS)適用に係る支援業務等であります。

(当連結会計年度)

社債の発行に係るコンフォート・レターの作成業務及び連結子会社における国際財務報告基準(IFRS)適用に係る支援業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）及び「自動車道事業会計規則」（昭和39年運輸・建設省令第3号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また同機構等が主催する研修等にも参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,526	23,918
受取手形及び売掛金	³ 25,533	27,139
リース債権及びリース投資資産	1,010	1,152
商品及び製品	³ 17,510	³ 15,464
仕掛品	1,698	1,021
原材料及び貯蔵品	2,902	3,027
販売土地及び建物	198,631	174,756
繰延税金資産	12,430	12,965
その他	43,597	49,227
貸倒引当金	1,822	579
流動資産合計	335,020	308,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 613,318	³ 597,984
機械装置及び運搬具（純額）	³ 36,102	³ 35,091
土地	^{2, 3} 656,824	^{2, 3} 655,363
リース資産（純額）	16,010	16,248
建設仮勘定	² 38,756	² 61,710
その他（純額）	³ 10,670	³ 9,491
有形固定資産合計	1,371,684	1,375,890
無形固定資産		
のれん	6,658	3,608
リース資産	601	374
その他	³ 8,545	³ 8,579
無形固定資産合計	15,806	12,563
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 70,007	^{1, 3} 72,585
長期貸付金	4,871	4,821
繰延税金資産	10,901	10,560
その他	51,748	55,007
貸倒引当金	1,698	1,648
投資評価引当金	437	305
投資その他の資産合計	135,393	141,019
固定資産合計	1,522,884	1,529,473
繰延資産		
社債発行費	2,317	2,004
繰延資産合計	2,317	2,004
資産合計	1,860,222	1,839,572

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,367	37,818
短期借入金	302,929	290,098
1年以内償還社債	65,800	90,800
リース債務	3,007	3,656
未払金	58,352	49,888
未払法人税等	2,620	6,956
繰延税金負債	11	17
賞与引当金	7,883	7,913
商品券等引換損失引当金	3,759	4,048
その他	87,395	95,824
流動負債合計	567,126	587,023
固定負債		
社債	343,200	307,400
長期借入金	612,879	602,667
リース債務	14,417	13,766
繰延税金負債	3,036	2,239
再評価に係る繰延税金負債	2 91,776	2 79,945
退職給付引当金	10,932	8,978
役員退職慰労引当金	122	134
債務保証損失引当金	64	-
負ののれん	152	-
関係会社整理損失引当金	-	804
建物等除却損失引当金	-	1,181
その他	42,146	43,093
固定負債合計	1,118,729	1,060,211
負債合計	1,685,856	1,647,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金	27,489	27,317
利益剰余金	10,226	13,860
自己株式	2,055	1,781
株主資本合計	107,948	104,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,032	1,041
繰延ヘッジ損益	60	172
土地再評価差額金	2 66,345	2 82,371
為替換算調整勘定	6,740	7,611
その他の包括利益累計額合計	60,697	75,974
少数株主持分	5,720	11,947
純資産合計	174,366	192,338
負債純資産合計	1,860,222	1,839,572

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業収益	960,006	942,790
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 2 820,400	1, 2 807,499
販売費及び一般管理費	1, 3 99,686	1, 3 95,082
営業費合計	920,087	902,581
営業利益	39,919	40,209
営業外収益		
受取利息	349	308
受取配当金	919	533
未請求債務整理益	1,436	1,375
負ののれん償却額	307	152
持分法による投資利益	4,165	5,371
その他	2,473	2,005
営業外収益合計	9,651	9,746
営業外費用		
支払利息	20,562	18,867
商品券等引換損失引当金繰入額	1,610	1,639
その他	2,148	2,279
営業外費用合計	24,322	22,786
経常利益	25,249	27,169
特別利益		
工事負担金等受入額	4,965	6,952
固定資産売却益	4 2,243	4 262
有価証券売却益	392	100
持分変動利益	-	2,005
貸倒引当金戻入額	625	-
投資評価引当金戻入額	248	-
負ののれん発生益	289	32
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	3,567	-
受取補償金	1,583	-
その他	480	508
特別利益合計	14,395	9,861

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,935	6,934
固定資産売却損	4 759	4 368
固定資産除却損	493	545
減損損失	6 5,092	6 95
有価証券評価損	230	873
貸倒引当金繰入額	1,094	-
投資評価引当金繰入額	59	-
債務保証損失引当金繰入額	64	-
経営構造改革費用	-	5, 6 15,346
建物等除却損失引当金繰入額	-	1,181
事業再編損	6 1,947	-
特別退職金	433	-
退職給付制度一部終了損失	24	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	859	-
環境対策費	113	-
その他	1,438	566
特別損失合計	17,547	25,911
税金等調整前当期純利益	22,097	11,119
法人税、住民税及び事業税	2,514	6,864
法人税等調整額	4,499	346
法人税等合計	7,013	6,517
少数株主損益調整前当期純利益	15,083	4,602
少数株主利益又は少数株主損失()	729	4,064
当期純利益	14,354	8,666

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	15,083	4,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	4
繰延ヘッジ損益	134	111
土地再評価差額金	458	11,986
為替換算調整勘定	531	167
持分法適用会社に対する持分相当額	1,338	68
その他の包括利益合計	2,202	11,856
包括利益	12,881	16,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,084	20,180
少数株主に係る包括利益	796	3,721

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
当期首残高	27,595	27,489
当期変動額		
株式交換	101	-
自己株式の処分	5	172
当期変動額合計	106	172
当期末残高	27,489	27,317
利益剰余金		
当期首残高	12,655	10,226
当期変動額		
剰余金の配当	8,528	8,537
当期純利益	14,354	8,666
土地再評価差額金の取崩	3,397	3,762
当期変動額合計	2,428	3,633
当期末残高	10,226	13,860
自己株式		
当期首残高	2,406	2,055
当期変動額		
株式交換	394	-
自己株式の取得	64	40
自己株式の処分	22	320
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	5	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3	6
当期変動額合計	351	273
当期末残高	2,055	1,781
株主資本合計		
当期首残高	105,275	107,948
当期変動額		
株式交換	293	-
剰余金の配当	8,528	8,537
当期純利益	14,354	8,666
自己株式の取得	64	40
自己株式の処分	17	148
土地再評価差額金の取崩	3,397	3,762
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	5	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	3	6
当期変動額合計	2,673	3,532
当期末残高	107,948	104,416

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,195	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	9
当期変動額合計	163	9
当期末残高	1,032	1,041
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	26	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	111
当期変動額合計	86	111
当期末残高	60	172
土地再評価差額金		
当期首残高	63,346	66,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,999	16,026
当期変動額合計	2,999	16,026
当期末残高	66,345	82,371
為替換算調整勘定		
当期首残高	4,945	6,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,795	870
当期変動額合計	1,795	870
当期末残高	6,740	7,611
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59,569	60,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,127	15,276
当期変動額合計	1,127	15,276
当期末残高	60,697	75,974
少数株主持分		
当期首残高	5,596	5,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	6,227
当期変動額合計	123	6,227
当期末残高	5,720	11,947

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
純資産合計		
当期首残高	170,441	174,366
当期変動額		
株式交換	293	-
剰余金の配当	8,528	8,537
当期純利益	14,354	8,666
自己株式の取得	64	40
自己株式の処分	17	148
土地再評価差額金の取崩	3,397	3,762
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式 の増減	5	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己 株式の増減	3	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,251	21,503
当期変動額合計	3,925	17,971
当期末残高	174,366	192,338

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,097	11,119
減価償却費	47,433	47,966
のれん償却額	2,969	2,926
負ののれん償却額	307	152
負ののれん発生益	289	32
工事負担金等圧縮額	4,935	6,934
固定資産除却損	1,977	1,617
減損損失	5,092	95
工事負担金等受入額	4,965	6,952
固定資産売却損益（は益）	1,483	106
有価証券売却損益（は益）	357	64
経営構造改革費用	-	15,346
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,455	4,639
建物等除却損失引当金の増減額（は減少）	-	1,181
その他の引当金の増減額（は減少）	342	315
受取利息及び受取配当金	4,836	841
支払利息	20,562	18,867
持分法による投資損益（は益）	4,165	5,371
売上債権の増減額（は増加）	3,262	479
たな卸資産の増減額（は増加）	3,353	22,602
仕入債務の増減額（は減少）	401	12,161
その他	2,500	3,161
小計	78,557	101,545
利息及び配当金の受取額	1,826	1,610
利息の支払額	21,039	19,322
法人税等の支払額	3,244	2,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,100	81,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,487	130
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,194	692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	83
有形及び無形固定資産の取得による支出	86,090	62,195
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,089	1,837
工事負担金等受入による収入	13,315	7,142
匿名組合出資配当金の受取	4,844	-
貸付けによる支出	4,180	3,971
貸付金の回収による収入	8,451	1,149
その他	1,580	1,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,283	54,317

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,379	33,936
長期借入れによる収入	158,598	166,996
長期借入金の返済による支出	152,944	155,863
社債の発行による収入	157,940	54,626
社債の償還による支出	120,800	65,800
リース債務の返済による支出	2,652	3,389
その他の負債の返済による支出	4,515	2,331
配当金の支払額	8,528	8,537
少数株主への配当金の支払額	124	102
自己株式の売却による収入	17	148
自己株式の取得による支出	64	40
連結子会社増資に伴う少数株主からの払込による収入	-	12,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,546	36,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	58
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,342	9,200
現金及び現金同等物の期首残高	29,764	33,020
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	159	246
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	15
現金及び現金同等物の期末残高	33,020	23,588

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち48社を連結の範囲に含め、56社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社はそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

このうち新規設立により子会社となった近鉄技術ホールディングス(株)及びジャパン分割準備(株)（当連結会計年度に商号を(株)ジャパンフーズクリエイティブに変更）は、重要性の観点からそれぞれ連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた子会社のうち、(株)ビッグウィルは株式売却により、(株)ジャパン土地建物管理（(株)ジャパン・シーフーズが当連結会計年度に商号を変更）は当連結会計年度中に解散したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社；近鉄東美タクシー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社18社のうち6社に対する投資について持分法を適用しております。持分法を適用しない会社（非連結子会社56社及び関連会社のうち12社）は、それぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法を適用した主要な会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

持分法を適用しない主要な会社；近鉄東美タクシー(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち近鉄バス(株)等16社は12月31日、(株)きんえいは1月31日及び(株)近鉄百貨店等17社は2月29日を決算日とする決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法

百貨店商品

売価還元法に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産のうち、当社の建物、構築物、鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品並びに一部の資産については定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、鉄軌道事業取替資産については取替法により減価償却を行っております。

無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産については定額法により減価償却を行っております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により減価償却を行っております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるっております。

(3) 工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

商品券等引換損失引当金

一部の連結子会社において、一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社において内規に基づく基準額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

子会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

建物等除却損失引当金

近鉄百貨店阿倍野店既存本館の改修等に係る撤去工事に要する費用の見込額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を、外貨建の仕入債務の支払いについて、為替の相場変動リスク軽減を目的として為替予約取引をそれぞれ利用しており、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

為替予約については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

【追加情報】

（「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	922,421百万円	955,642百万円

2. 工事負担金等の圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	188,780百万円	191,438百万円

3. 手形裏書譲渡高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	6百万円	-

4. (1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,418百万円	61,411百万円

5. (2) 土地の再評価

当社及び連結子会社2社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年12月31日 連結子会社1社

平成14年3月31日 当社及び連結子会社1社

なお、持分法適用関連会社2社においても、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分に相当する金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

6. (3) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	3,100百万円	-
建物及び構築物	339,435百万円	366,290百万円
機械装置及び運搬具	28,669百万円	28,327百万円
土地	386,858百万円	404,552百万円
無形固定資産(その他)	1,561百万円	2,015百万円
投資有価証券	492百万円	1,049百万円
その他	980百万円	1,146百万円
計	761,098百万円	803,382百万円

(注) なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、無形固定資産(その他)及びその他には鉄軌道財団分を前連結会計年度において740,568百万円、当連結会計年度において742,213百万円含んでおります。

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。(長期借入金には1年以内返済分を含んでおりません。)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	4,659百万円	1,875百万円
長期借入金	95,776百万円	105,367百万円
(うち財団抵当)	(92,859百万円)	(90,061百万円)
その他	3,059百万円	669百万円
(うち財団抵当)	(2,400百万円)	(69百万円)
計	103,495百万円	107,911百万円

7. 偶発債務

保証債務(保証予約を含む。)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員(住宅融資)	3,827百万円	従業員(住宅融資) 3,458百万円
その他10社	3,090百万円	その他10社 2,806百万円
計	6,918百万円	計 6,265百万円

(連結損益計算書関係)

1. (1) 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
賞与引当金	7,883百万円	7,913百万円
退職給付引当金	10,302百万円	10,097百万円
役員退職慰労引当金	26百万円	26百万円
貸倒引当金	121百万円	85百万円

2. (2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	3,403百万円	3,200百万円

3. (3) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
人件費	45,986百万円	42,868百万円
諸経費	40,400百万円	39,356百万円

4. (4) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
固定資産売却益		
土地・建物ほか	2,243百万円	262百万円
固定資産売却損		
土地・建物ほか	759百万円	368百万円

5. (5) 経営構造改革費用

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

経営構造改革費用の主な内訳は次のとおりであります。

減損損失	10,312百万円
退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等	3,124百万円
特別退職金	1,158百万円

6. (6) 減損損失

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所
ゴルフ場施設(2件)	建物及び構築物、土地	奈良県吉野郡ほか
飲食店事業施設(28件)	建物及び構築物、土地等	奈良県橿原市ほか
賃貸用地(3件)	土地	奈良県生駒郡ほか

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	2,315百万円
機械装置及び運搬具	24百万円
土地	4,194百万円
その他	140百万円
計	6,675百万円

上記金額のうち、飲食店事業施設に係る資産の減損損失1,582百万円(建物及び構築物1,223百万円、機械装置及び運搬具24百万円、土地234百万円、その他100百万円)を特別損失の「事業再編損」として計上しております。

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所
商業店舗（4件）	建物及び構築物、土地ほか	大阪府枚方市ほか
生産工場（1件）	建物及び構築物、土地	大阪府堺市

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	3,797百万円
機械装置及び運搬具	0百万円
土地	6,433百万円
その他	177百万円
計	10,407百万円

上記金額のうち、商業店舗等に係る資産の減損損失10,312百万円（建物及び構築物3,733百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地6,418百万円、その他160百万円）を特別損失の「経営構造改革費用」として計上しております。

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(1) その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,232百万円
組替調整額	782百万円
税効果調整前	449百万円
税効果額	445百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額(注)	172百万円
組替調整額(注)	-
税効果調整前	172百万円
税効果額	61百万円
繰延ヘッジ損益	111百万円

土地再評価差額金

当期発生額	-
組替調整額	-
税効果調整前	-
税効果額	11,986百万円
土地再評価差額金	11,986百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	167百万円
組替調整額	-
税効果調整前	167百万円
税効果額	-
為替換算調整勘定	167百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額(注)	167百万円
組替調整額(注)	98百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	68百万円
その他の包括利益合計	11,856百万円

(注) 繰延ヘッジ損益については、振当処理の要件を満たす為替予約のみであり、当連結会計年度における増減の純額を当期発生額に記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,711,120	-	-	1,711,120
自己株式				
普通株式	8,990	289	1,221	8,058

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取りによるものが244千株であります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数の主なものは、株式交換に係る割当交付によるものが1,130千株、単元未満株式の売渡しによるものが64千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,528百万円	5円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,537百万円	利益剰余金	5円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,711,120	-	-	1,711,120
自己株式				
普通株式	8,058	165	917	7,305

(注) 1. 自己株式における普通株式の増加株式数の主なものは、単元未満株式の買取りによるものが142千株であります。

2. 自己株式における普通株式の減少株式数は、売却によるものが888千株、単元未満株式の売渡しによるものが29千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,537百万円	5円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,536百万円	利益剰余金	5円	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
現金及び預金勘定	33,526百万円	23,918百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	505百万円	330百万円
現金及び現金同等物	33,020百万円	23,588百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、鉄軌道事業における車両の一部(機械装置及び運搬具)や出改札機器の一部(機械装置及び運搬具、その他)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	111	113
1年超	904	827
合計	1,015	941

(貸主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	21	43
1年超	1,310	2,558
合計	1,332	2,601

3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	59	49	9
機械装置及び運搬具	17,161	8,434	8,727
その他	8,388	6,535	1,852
合計	25,610	15,019	10,590

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	59	57	2
機械装置及び運搬具	13,972	6,922	7,049
その他	5,111	4,431	679
合計	19,143	11,412	7,731

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,816	1,641
1年超	7,773	6,090
合計	10,590	7,731

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
支払リース料	3,691	2,780
減価償却費相当額	3,691	2,780

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として持分法適用関連会社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の各営業部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。また、金利スワップ取引については各社の取締役会の承認を得て行っており、連結子会社における先物為替予約取引については為替変動リスク及びヘッジ取引の状況を四半期毎に当該子会社の経営会議に報告しております。

なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照ください。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,526	33,526	-
(2) 受取手形及び売掛金	25,533	25,533	-
(3) 投資有価証券(*1)	59,271	66,278	7,007
資産計	118,331	125,338	7,007
(1) 支払手形及び買掛金	35,367	35,367	-
(2) 短期借入金	171,544	171,544	-
(3) 未払金	58,352	58,352	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	409,000	408,734	265
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	744,264	751,704	7,439
負債計	1,418,528	1,425,703	7,174
デリバティブ取引(*2)	161	161	-

(*1) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券(連結貸借対照表計上額2,580百万円)を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	23,918	23,918	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,139	27,139	-
(3) 投資有価証券(*1)	62,649	70,680	8,031
資産計	113,707	121,738	8,031
(1) 支払手形及び買掛金	37,818	37,818	-
(2) 短期借入金	137,368	137,368	-
(3) 未払金	49,888	49,888	-
(4) 社債(1年内償還予定を含む)	398,200	399,514	1,314
(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	755,396	761,807	6,410
負債計	1,378,672	1,386,397	7,724
デリバティブ取引(*2)	333	333	-

(*1) 投資その他の資産の「その他」に含めて計上している供託中の投資有価証券(連結貸借対照表計上額2,705百万円)を含んでおります。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップ取引を行っていない変動金利長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	13,317	12,641

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,526	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,533	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	110	2,295	626	-
(2) 社債	-	-	50	-
(3) その他	-	-	300	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 社債	-	3	-	-
(2) その他	-	4	-	-
合計	59,170	2,302	976	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,918	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,139	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	20	2,296	712	-
(2) 社債	-	-	50	-
(3) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	3	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	4	300	-
合計	51,077	2,303	1,062	-

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	65,800	90,800	62,400	110,000	20,000	60,000
長期借入金	131,384	147,628	140,924	118,680	103,328	102,317
合計	197,184	238,428	203,324	228,680	123,328	162,317

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	90,800	77,400	110,000	40,000	20,000	60,000
長期借入金	152,729	151,126	134,885	122,860	64,992	128,801
合計	243,529	228,526	244,885	162,860	84,992	188,801

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,410	2,491	81
小 計	2,410	2,491	81
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	170	167	3
社債	50	50	-
その他	299	171	128
小 計	520	388	131
合 計	2,930	2,880	50

当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	2,681	2,765	84
小 計	2,681	2,765	84
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	23	23	0
社債	50	50	-
小 計	73	73	0
合 計	2,755	2,839	84

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,503	2,992	2,510
債券	3	3	0
小 計	5,506	2,996	2,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,542	3,674	1,131
その他	3	4	0
小 計	2,546	3,678	1,131
合 計	8,053	6,674	1,378

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,185百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得価額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,240	2,703	1,536
債券	3	3	0
小 計	4,244	2,707	1,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,672	3,186	514
債券	206	299	93
その他	3	4	0
小 計	2,882	3,490	608
合 計	7,126	6,198	928

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,997百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	46	8	15

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

該当事項はありません。

4．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について157百万円、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について782百万円それぞれ減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	豪ドル	6	-	0	0
	ニュージー ランドドル	20	-	0	0
合 計		27	-	0	0

(注) 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区 分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	豪ドル	5	-	0	0
	ニュージー ランドドル	16	-	0	0
合 計		22	-	0	0

(注) 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	2,946	-	21
	カナダドル		390	-	15
	ユーロ		3,231	-	154
	豪ドル		139	-	9
ニュージーランド ドル	128		-	1	
合 計			6,836	-	160

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		2,810	-	161
	カナダドル		383	-	30
	ユーロ		3,567	-	115
	豪ドル		135	-	8
	ニュージーランド ドル		89	-	4
	スイスフラン		175	-	13
合 計			7,163	-	333

(注) 1. 時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるもののうち、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているものについては、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処 理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	464,861	376,711	(注)
合 計			464,861	376,711	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処 理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	456,932	362,814	(注)
合 計			456,932	362,814	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社では、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社では、確定給付型企業年金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	117,684	115,810
ロ. 年金資産	98,704	106,618
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	18,979	9,192
ニ. 未認識過去勤務債務	621	383
ホ. 未認識数理計算上の差異	14,743	12,263
ヘ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,749	2,200
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,108	4,887
チ. 前払年金費用	9,823	13,866
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	10,932	8,978

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで) (百万円)
イ. 勤務費用	6,234	6,148
ロ. 利息費用	2,860	2,766
ハ. 期待運用収益	2,804	2,722
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	416	161
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,029	3,252
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,398	813
ト. 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,302	10,097
チ. 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損失	24	-
リ. 退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等	-	3,124
又. 退職給付費用合計(ト+チ+リ)	10,327	13,222

(注) 1. 退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等3,124百万円は「経営構造改革費用」として特別損失に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金に係る要拠出額として、305百万円(前期)、296百万円(当期)を計上しております。また、割増退職金528百万円(前期)、1,158百万円(当期)を計上しており、このうち433百万円(前期)は特別損失の「特別退職金」として、1,158百万円(当期)は特別損失の「経営構造改革費用」として計上しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	1%~3%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
資産評価損	13,695百万円	12,528百万円
退職給付引当金	11,385百万円	10,403百万円
未実現利益	3,458百万円	3,405百万円
賞与引当金	2,850百万円	2,716百万円
商品券等引換損失引当金	956百万円	1,130百万円
繰越欠損金	2,556百万円	588百万円
未払事業税	195百万円	587百万円
退職給付制度一部終了損失	-	463百万円
建物等除却損失引当金	-	447百万円
特別退職金	-	409百万円
貸倒引当金	698百万円	217百万円
その他	2,410百万円	2,658百万円
繰延税金資産合計	38,206百万円	35,557百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	6,317百万円	6,337百万円
資産評価益	6,505百万円	4,142百万円
固定資産圧縮積立金	3,422百万円	2,930百万円
その他有価証券評価差額金	978百万円	539百万円
その他	697百万円	340百万円
繰延税金負債合計	17,922百万円	14,289百万円
繰延税金資産の純額	20,284百万円	21,267百万円

(注) 繰延税金資産から控除した金額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰越欠損金ほか	32,318百万円	30,571百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
未実現利益の税率差異	1.5	3.2
税効果を認識しなかった一時差異	10.1	13.5
税率変更による期末繰延税金資産(純額)の減額修正	-	5.7
その他	3.3	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	58.6

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が561百万円、再評価に係る繰延税金負債が11,986百万円それぞれ減少し、当連結会計年度年度に計上された法人税等調整額の金額が634百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の店舗及び事務所等において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、当連結会計年度末において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設などを所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	146,149	153,038
期中増減額	6,888	280
期末残高	153,038	152,757
期末時価	154,378	152,842

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、不動産取得(7,137百万円)であり、当連結会計年度の主な減少額は売却(1,586百万円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
4. 建設中の賃貸複合施設(阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」タワー館：連結貸借対照表計上額前連結会計年度末13,932百万円、当連結会計年度末43,178百万円)については、時価を把握することが極めて困難であるため、上記金額に含めておりません。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
賃貸収益	10,910	11,289
賃貸費用	5,227	4,175
賃貸損益	5,683	7,113
その他損益	35	514

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料及び租税公課等)であります。
2. その他損益は、減損損失、売却損益及び除却損等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス及びタクシーの営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル、旅館及びレジャー施設の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	215,876	129,714	406,286	196,440	9,380	957,699	2,307	960,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,693	11,343	2,410	1,162	1,855	19,466	19,466	-
計	218,570	141,058	408,697	197,603	11,236	977,165	17,158	960,006
セグメント利益又は損失()	28,845	6,866	3,606	218	618	39,717	201	39,919
セグメント資産	932,377	486,671	192,860	187,073	20,180	1,819,163	41,059	1,860,222
その他の項目								
減価償却費	25,246	5,089	8,564	7,277	1,283	47,462	28	47,433
のれん償却額	3	-	809	2,156	-	2,969	-	2,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,012	18,864	11,504	20,026	2,253	72,661	197	72,464

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、連結会社間で行われた事業再編において、連結決算日と異なる決算日の連結会社が含まれていたことに伴い、当該連結会社の会計期間の相違部分を調整したものであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。なお、全社資産の金額は87,195百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への 売上高	210,700	128,396	397,203	196,397	10,093	942,790	-	942,790
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,857	10,846	3,269	1,131	2,040	19,145	19,145	-
計	212,558	139,242	400,472	197,529	12,133	961,936	19,145	942,790
セグメント利益 又は損失（ ）	27,387	8,165	3,749	178	835	39,959	249	40,209
セグメント資産	930,951	488,867	173,590	193,375	21,711	1,808,495	31,076	1,839,572
その他の項目								
減価償却費	25,500	5,291	8,192	7,475	1,551	48,012	45	47,966
のれん償却額	5	-	753	2,167	-	2,926	-	2,926
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	21,606	30,921	2,803	6,408	2,278	64,018	-	64,018

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等
であります。なお、全社資産の金額は90,970百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金）
及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
減損損失	34	1,183	2,321	3,115	21	6,675	-	6,675

（注）「流通」に計上している減損損失のうち1,582百万円は、特別損失の「事業再編損」として計上しております。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
減損損失	55	238	10,110	4	-	10,407	-	10,407

（注）「不動産」に計上している減損損失238百万円及び「流通」に計上している減損損失のうち10,074百万円は、特別損失の「経営構造改革費用」として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
（のれん）								
当期償却額	3	-	809	2,156	-	2,969	-	2,969
当期末残高	6	-	1,297	5,354	-	6,658	-	6,658
（負ののれん）								
当期償却額	-	-	1	-	-	1	305	307
当期末残高	-	-	-	-	-	-	152	152

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	全社	合計
（のれん）								
当期償却額	5	-	753	2,167	-	2,926	-	2,926
当期末残高	30	-	370	3,207	-	3,608	-	3,608
（負ののれん）								
当期償却額	-	-	-	-	-	-	152	152
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

「運輸」において289百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、鉄道施設整備業の連結子会社2社を当社の完全子会社とする株式交換により発生したものであります。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小林 哲也	-	-	当社取締役 社長	(被所有) 直接 0.0	不動産の販 売	注文住宅の 販売	25	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額については、第三者との取引と同等な条件で決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は(株)近鉄エクスプレスであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	77,864百万円	83,318百万円
固定資産合計	42,415百万円	42,118百万円
流動負債合計	42,329百万円	40,471百万円
固定負債合計	6,633百万円	6,885百万円
純資産合計	71,317百万円	78,080百万円
売上高	267,688百万円	264,403百万円
税金等調整前当期純利益	12,676百万円	14,954百万円
当期純利益	7,880百万円	9,545百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額	99円 3銭	105円 87銭
1株当たり当期純利益	8円43銭	5円 9銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8円15銭	4円 95銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,354	8,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,354	8,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,702,122	1,703,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	135	135
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(135)	(135)
普通株式増加数(千株)	75,949	75,949
(うち転換社債(千株))	(75,949)	(75,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	174,366	192,338
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,720	11,947
(うち少数株主持分(百万円))	(5,720)	(11,947)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	168,646	180,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,703,062	1,703,814

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
近畿日本鉄道(株)	第41回無担保社債 (適格機関投資家限定)	15.6.30	(800) 4,000	(800) 3,200	0.86	なし	25.6.25
"	第49回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	16.10.20	(15,000) 15,000	-	1.58	なし	23.10.25
"	第50回無担保社債 (適格機関投資家限定)	17.5.31	(-) 10,000	(10,000) 10,000	1.26	なし	24.5.25
"	第52回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	18.4.20	(20,000) 20,000	-	1.89	なし	23.4.25
"	第53回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	18.4.20	(-) 10,000	(-) 10,000	2.26	なし	25.4.25
"	第55回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	19.9.20	(-) 20,000	(20,000) 20,000	1.65	なし	24.9.25
"	第56回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	19.9.20	(-) 10,000	(-) 10,000	1.9	なし	26.9.25
"	第57回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	19.10.25	(30,000) 30,000	-	1.6	なし	23.10.20
"	第58回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20.4.25	(-) 30,000	(30,000) 30,000	1.3	なし	24.4.20
"	第59回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.2.4	(-) 30,000	(30,000) 30,000	1.7	なし	25.1.18
"	第60回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	21.5.29	(-) 10,000	(-) 10,000	1.6	なし	26.5.29
"	第61回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	21.10.23	(-) 30,000	(-) 30,000	1.2	なし	25.10.18
"	第62回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	22.6.4	(-) 20,000	(-) 20,000	0.8	なし	25.6.4
"	第63回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	22.6.4	(-) 20,000	(-) 20,000	1.03	なし	27.6.4
"	第64回無担保社債 (適格機関投資家限定)	22.6.30	(-) 10,000	(-) 10,000	1.1	なし	29.6.30
"	第65回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.8.6	(-) 30,000	(-) 30,000	0.85	なし	26.7.18
"	第66回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	22.10.25	(-) 30,000	(-) 30,000	0.7	なし	26.10.17
"	第67回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.2.25	(-) 15,000	(-) 15,000	1.227	なし	30.2.23
"	第68回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.2.25	(-) 15,000	(-) 15,000	1.227	なし	30.2.23
"	第69回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.3.31	(-) 10,000	(-) 10,000	1.131	なし	30.3.30
"	第70回無担保社債 (適格機関投資家限定)	23.3.31	(-) 10,000	(-) 10,000	1.131	なし	30.3.30
"	第71回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	23.5.27	-	(-) 15,000	0.6	なし	25.5.27
"	第72回無担保社債 (特定社債間限定同順位特約付)	23.5.27	-	(-) 20,000	1.02	なし	28.5.27
"	第73回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	23.12.26	-	(-) 20,000	0.95	なし	27.12.18
"	2014年満期二一口円建転換社債型新株 予約権付社債	21.10.15	(-) 30,000	(-) 30,000	0.75	なし	26.10.15
合計	-	-	(65,800) 409,000	(90,800) 398,200	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄の()内の金額は1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として計上しております。

2. 2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	当社普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格	395円
発行価額の総額	30,000百万円
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額	-
新株予約権の付与割合	100%
新株予約権の行使期間	平成21年10月29日から平成26年10月1日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
90,800	77,400	110,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	171,544	137,368	0.82	-
1年以内に返済予定の長期借入金	131,384	152,729	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,007	3,656		-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	612,879	602,667	1.59	平成25年～平成43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,417	13,766		平成25年～平成35年
その他有利子負債				
鉄道・運輸機構長期未払金 (1年以内返済)	2,331	69	3.25	-
(1年超)	68	-		-
合計	935,635	910,257		-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	151,126	134,885	122,860	64,992
リース債務	3,114	2,474	2,068	1,413

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	206,568	444,810	682,362	942,790
税金等調整前 四半期(当期)純損益(百万円)	3,366	1,454	7,738	11,119
四半期(当期)純損益(百万円)	2,108	1,432	4,244	8,666
1株当たり 四半期(当期)純損益(円)	1.24	0.84	2.49	5.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益(円)	1.24	2.08	3.33	2.60

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,436	7,117
未収運賃	3,868	3,949
未収金	8,608	4,791
未収収益	326	690
関係会社短期貸付金	11,614	12,669
販売土地及び建物	4 105,079	4 98,753
貯蔵品	2,323	2,439
前払金	10,997	15,752
前払費用	778	1,075
繰延税金資産	9,646	9,010
その他の流動資産	384	485
貸倒引当金	2,862	1,623
流動資産合計	158,202	155,112
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	1,402,204	1,419,179
減価償却累計額	607,703	624,334
有形固定資産(純額)	794,500	794,845
無形固定資産	1,927	2,258
鉄軌道事業固定資産合計	1, 2, 3 796,428	1, 2, 3 797,103
付帯事業固定資産		
有形固定資産	458,165	462,838
減価償却累計額	135,781	144,291
有形固定資産(純額)	322,384	318,546
無形固定資産	1,199	1,184
付帯事業固定資産合計	2, 4 323,584	1, 2, 4 319,731
各事業関連固定資産		
有形固定資産	12,519	12,517
減価償却累計額	5,750	5,809
有形固定資産(純額)	6,768	6,708
無形固定資産	317	477
各事業関連固定資産合計	2 7,086	2 7,185
建設仮勘定		
鉄軌道事業	21,856	15,731
付帯事業	22,895	51,387
各事業関連	-	1
建設仮勘定合計	2 44,751	2 67,119

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,064	3,909
関係会社株式	177,238	191,577
長期貸付金	463	381
関係会社長期貸付金	8,211	7,871
長期前払費用	5,846	5,698
前払年金費用	17,322	20,403
敷金及び保証金	2,139	2,313
その他の投資等	1,816	1,776
貸倒引当金	288	277
投資評価引当金	2,280	2,240
投資その他の資産合計	214,535	231,416
固定資産合計	1,386,385	1,422,557
繰延資産		
社債発行費	2,317	2,004
繰延資産合計	2,317	2,004
資産合計	1,546,906	1,579,674
負債の部		
流動負債		
短期借入金	⁵ 115,688	⁵ 126,279
1年内返済予定の長期借入金	112,306	128,079
1年以内償還社債	65,800	90,800
未払金	27,532	29,422
未払費用	6,112	5,855
未払消費税等	742	2,031
未払法人税等	408	4,762
預り連絡運賃	1,413	1,327
預り金	2,334	2,130
前受運賃	4,527	4,372
前受金	2,423	3,292
賞与引当金	4,868	4,761
その他の流動負債	3,560	4,577
流動負債合計	347,718	407,691
固定負債		
社債	343,200	307,400
長期借入金	523,380	530,077
鉄道・運輸機構長期未払金	68	-
繰延税金負債	13,465	13,157
再評価に係る繰延税金負債	² 86,114	² 74,976
長期預り敷金保証金	18,343	17,943
その他の固定負債	12,359	10,960
固定負債合計	996,932	954,515
負債合計	1,344,651	1,362,207

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金	25,279	25,279
その他資本剰余金	1,570	1,567
資本剰余金合計	26,849	26,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	23,827	24,113
利益剰余金合計	23,827	24,113
自己株式	1,272	1,302
株主資本合計	142,146	142,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	137
土地再評価差額金	2 60,010	2 74,930
評価・換算差額等合計	60,108	75,067
純資産合計	202,255	217,467
負債純資産合計	1,546,906	1,579,674

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	147,243	144,238
鉄道線路使用料収入	1,031	1,029
運輸雑収	8,238	7,667
鉄軌道事業営業収益合計	156,513	152,935
営業費		
運送営業費	95,178	92,026
一般管理費	7,105	7,000
諸税	5,461	5,494
減価償却費	22,400	22,731
鉄軌道事業営業費合計	² 130,146	² 127,253
鉄軌道事業営業利益	26,367	25,681
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産事業収入		
土地建物売上高	10,180	9,034
賃貸料その他	18,406	18,835
不動産事業収入合計	28,586	27,870
流通事業収入	40,132	39,661
ホテル事業収入	41,306	41,653
その他の事業収入	2,088	2,585
付帯事業営業収益合計	112,114	111,771
営業費		
売上原価	¹ 71,203	¹ 69,885
販売費及び一般管理費	23,584	22,276
諸税	3,883	3,682
減価償却費	8,523	8,920
付帯事業営業費合計	² 107,195	² 104,765
付帯事業営業利益	4,919	7,006
全事業営業利益	31,287	32,688
営業外収益		
受取利息	³ 497	³ 386
有価証券利息	2	2
受取配当金	⁴ 2,856	⁴ 1,949
物品売却益	190	132
土地物件貸付料	124	122
雑収入	1,067	836
営業外収益合計	4,739	3,429
営業外費用		
支払利息	12,287	11,649
社債利息	5,388	4,810
社債発行費償却	483	687
貸倒引当金繰入額	19	66
雑支出	265	332
営業外費用合計	18,445	17,545
経常利益	17,580	18,572

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
特別利益		
工事負担金等受入額	4,965	6,952
固定資産売却益	5 1,880	5 170
貸倒引当金戻入額	10	-
投資評価引当金戻入額	188	-
特別目的会社資産売却に伴う特別配当金	3,567	-
受取補償金	1,583	-
特別利益合計	12,194	7,123
特別損失		
工事負担金等圧縮額	4,935	6,934
固定資産売却損	5 759	5 368
固定資産除却損	6 223	6 308
減損損失	7 1,183	7 532
有価証券評価損	0	-
貸倒引当金繰入額	1,049	-
関係会社整理損	1,240	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	521	-
その他	43	304
特別損失合計	9,957	8,449
税引前当期純利益	19,818	17,245
法人税、住民税及び事業税	180	4,320
法人税等調整額	8,074	475
法人税等合計	8,254	4,795
当期純利益	11,564	12,450

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄軌道事業営業費	(1)				
1. 運送営業費					
(1) 人件費		61,161		59,401	
(2) 経費		34,017		32,625	
計			95,178		92,026
2. 一般管理費					
(1) 人件費		4,457		4,453	
(2) 経費		2,647		2,547	
計			7,105		7,000
3. 諸税			5,461		5,494
4. 減価償却費		22,400		22,731	
鉄軌道事業営業費合計		130,146		127,253	
付帯事業営業費	(2)				
1. 売上原価					
(1) 土地建物売上原価		10,188		8,634	
(2) 流通事業売上原価		27,307		26,913	
(3) ホテル事業売上原価		32,638		32,754	
(4) その他の事業売上原価		1,068		1,583	
計			71,203		69,885
2. 販売費及び一般管理費					
(1) 人件費		3,842		3,899	
(2) 経費		19,742		18,376	
計		23,584		22,276	
3. 諸税		3,883		3,682	
4. 減価償却費		8,523		8,920	
付帯事業営業費合計		107,195		104,765	
全事業営業費合計		237,341		232,018	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
1. (1) 鉄軌道事業営業費 運送営業費		
給与	47,372百万円	46,050百万円
福利厚生費	8,214百万円	7,942百万円
動力費	7,279百万円	7,700百万円
修繕費	9,071百万円	7,643百万円
2. (2) 付帯事業営業費 販売費及び一般管理費		
委託管理費	11,436百万円	11,397百万円
3. 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額	9百万円	0百万円
賞与引当金繰入額	4,868百万円	4,761百万円
退職給付引当金繰入額	6,443百万円	6,298百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	92,741	92,741
当期末残高	92,741	92,741
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,279	25,279
当期末残高	25,279	25,279
その他資本剰余金		
当期首残高	1,404	1,570
当期変動額		
株式交換	170	-
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	165	2
当期末残高	1,570	1,567
資本剰余金合計		
当期首残高	26,684	26,849
当期変動額		
株式交換	170	-
自己株式の処分	5	2
当期変動額合計	165	2
当期末残高	26,849	26,847
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,246	23,827
当期変動額		
剰余金の配当	8,528	8,537
当期純利益	11,564	12,450
土地再評価差額金の取崩	3,455	3,627
当期変動額合計	419	286
当期末残高	23,827	24,113
自己株式		
当期首残高	1,935	1,272
当期変動額		
株式交換	705	-
自己株式の取得	64	40
自己株式の処分	22	10
当期変動額合計	663	30
当期末残高	1,272	1,302

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本合計		
当期首残高	141,736	142,146
当期変動額		
株式交換	876	-
剰余金の配当	8,528	8,537
当期純利益	11,564	12,450
自己株式の取得	64	40
自己株式の処分	17	7
土地再評価差額金の取崩	3,455	3,627
当期変動額合計	409	253
当期末残高	142,146	142,399
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	186	98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	38
当期変動額合計	87	38
当期末残高	98	137
土地再評価差額金		
当期首残高	57,013	60,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,997	14,920
当期変動額合計	2,997	14,920
当期末残高	60,010	74,930
評価・換算差額等合計		
当期首残高	57,199	60,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,909	14,958
当期変動額合計	2,909	14,958
当期末残高	60,108	75,067
純資産合計		
当期首残高	198,936	202,255
当期変動額		
株式交換	876	-
剰余金の配当	8,528	8,537
当期純利益	11,564	12,450
自己株式の取得	64	40
自己株式の処分	17	7
土地再評価差額金の取崩	3,455	3,627
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,909	14,958
当期変動額合計	3,318	15,212
当期末残高	202,255	217,467

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

個別法に基づく原価法

貯蔵品

移動平均法（ただし、売店商品は売価還元法）に基づく原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

鉄軌道事業取替資産

取替法

建物

定額法

構築物

定額法

鉄軌道事業けいはんな線の機械装置及び工具器具備品

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄軌道事業における高架化工事や踏切道拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等から工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から工事負担金等相当額を直接減額したものを固定資産の取得価額とし、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した金額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費については社債償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金

市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生時の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額は、固定資産の投資その他の資産に「前払年金費用」として計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

変動金利による借入金の利息の支払いについて、将来の金利変動リスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しており、特例処理による会計処理を行っております。

また、ヘッジ手段のヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

支払利息の原価算入

販売土地のうち、大規模な開発計画のあるものについて支払利息を原価に算入しております。なお、当事業年度に原価に算入した支払利息はありません。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

【追加情報】

（「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. (1) 鉄軌道事業固定資産のうち、長期借入金及び鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内返済分及び償還分を含む。)の担保に供しているもの

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
鉄軌道事業固定資産 (鉄軌道財団)	741,884百万円	743,755百万円
付帯事業固定資産	-	42,476百万円
計	741,884百万円	786,232百万円

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	92,859百万円	102,308百万円
鉄道・運輸機構長期未払金	2,400百万円	69百万円
計	95,259百万円	102,377百万円

2. (2) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、同条第4号に定める路線価に基づき算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3. (3) 工事負担金等の圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事負担金等の圧縮記帳累計額	188,780百万円	191,438百万円

4. (4) 流動資産及び固定資産に計上していた土地について、所有目的の見直しを行ったことにより、「販売土地及び建物」から「付帯事業固定資産」へ振替えを行っております。当該振替額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,355百万円	1,130百万円

5. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(5) 短期借入金	15,688百万円	30,279百万円
上記以外の負債の合計額	17,090百万円	16,238百万円

6. 偶発債務

(1) 保証債務（保証予約を含む。）

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
近鉄ケーブルネットワーク(株)	4,577百万円	近鉄ケーブルネットワーク(株)	4,652百万円
従業員（住宅融資）	3,827百万円	従業員（住宅融資）	3,458百万円
防長交通(株)	2,464百万円	防長交通(株)	2,590百万円
近鉄レジャーサービス(株)	1,194百万円	近鉄レジャーサービス(株)	1,058百万円
こまどりケーブル(株)	1,102百万円	こまどりケーブル(株)	947百万円
(株)近鉄松下百貨店	550百万円	(株)近鉄松下百貨店	550百万円
その他3社	903百万円	その他3社	899百万円
計	14,619百万円	計	14,155百万円

(2) 連帯債務

連帯債務のうち他の連帯債務者負担額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)近鉄ホテルシステムズ	338百万円	311百万円

(注) なお、連帯債務のうち当社負担額は、貸借対照表の長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金に計上していません。

重畳的債務引受による連帯債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
近鉄不動産(株)	10,424百万円	9,926百万円

(注) 平成14年4月1日当社が近鉄不動産(株)(旧)を吸収合併したことに伴い、同社の平成14年3月31日付の会社分割により近鉄不動産販売(株)(平成14年4月1日、近鉄不動産(株)に商号変更)が承継した債務及び保証債務につき、重畳的債務引受を行っております。

(損益計算書関係)

1. (1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
	1,924百万円	1,574百万円

2. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
(2) 営業費	63,253百万円	62,927百万円
(3) 受取利息	481百万円	373百万円
(4) 受取配当金	2,234百万円	1,858百万円
上記以外の営業外収益の合計額	481百万円	505百万円

3. (5) 事業用固定資産の一部譲渡であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
固定資産売却益		固定資産売却益
鉄軌道事業固定資産	151百万円	鉄軌道事業固定資産
付帯事業固定資産	1,728百万円	付帯事業固定資産
計	1,880百万円	計
		170百万円

固定資産売却損

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
付帯事業固定資産	759百万円	固定資産売却損
		鉄軌道事業固定資産
		付帯事業固定資産
		計
		368百万円

4. (6) 改築等に伴う事業用固定資産の除却であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
付帯事業固定資産	201百万円	付帯事業固定資産
各事業関連固定資産	21百万円	各事業関連固定資産
計	223百万円	計
		308百万円

5. (7) 減損損失

前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所
賃貸用地（3件）	土地	奈良県生駒郡ほか

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

付帯事業固定資産

1,183百万円

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しております。

当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

主な用途	種類	場所
賃貸施設（1件）	建物及び構築物等	三重県名張市

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことや地価の下落などにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

付帯事業固定資産

532百万円

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,481	244	2,083	3,642

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は、株式交換に係る割当交付によるものが2,019千株、単元未満株式の売渡しによるものが64千株であります。

当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,642	142	29	3,755

(注) 1. 増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

鉄軌道事業における車両の一部や出改札機器の一部等であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	101	101
1年超	901	800
合計	1,002	901

3. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	18,382	9,504	8,877
付帯事業固定資産	33	23	10
各事業関連固定資産	78	68	9
合計	18,494	9,596	8,898

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
鉄軌道事業固定資産	14,201	7,245	6,956
付帯事業固定資産	28	23	4
各事業関連固定資産	18	18	0
合計	14,248	7,286	6,961

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,936	1,064
1年超	6,961	5,897
合計	8,898	6,961

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
支払リース料	2,359	1,936
減価償却費相当額	2,359	1,936

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,778	31,116	10,661
関連会社株式	37,024	53,833	16,808
合計	78,803	84,949	6,146

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	55,992	49,845	6,146
関連会社株式	37,024	59,003	21,978
合計	93,017	108,849	15,831

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	95,078	95,202
関連会社株式	3,357	3,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
販売土地建物評価損	8,325百万円	7,562百万円
賞与引当金	1,947百万円	1,785百万円
その他	1,223百万円	1,257百万円
繰延税金資産(流動)計	11,495百万円	10,604百万円
繰延税金負債(流動)		
販売土地建物評価益	1,849百万円	1,594百万円
繰延税金負債(流動)計	1,849百万円	1,594百万円
繰延税金資産(流動)の純額	9,646百万円	9,010百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	9,274百万円	7,515百万円
固定資産評価損	3,713百万円	2,108百万円
その他	2,291百万円	1,278百万円
繰延税金資産(固定)計	15,278百万円	10,901百万円
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価益	15,428百万円	13,495百万円
退職給付信託設定益	8,918百万円	7,844百万円
固定資産評価益	4,205百万円	2,550百万円
その他	192百万円	169百万円
繰延税金負債(固定)計	28,743百万円	24,058百万円
繰延税金負債(固定)の純額	13,465百万円	13,157百万円

(注) 繰延税金資産から控除した金額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
販売土地建物評価損ほか	14,280百万円	13,665百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.0%
(調整)		
税効果を認識しなかった一時差異	-	2.5
税率変更による期末繰延税金負債(純額)の減額修正	-	10.3
その他	-	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	27.8

前事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度末の繰延税金負債の純額が1,782百万円、再評価に係る繰延税金負債が11,292百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額の金額が1,772百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

一部の店舗等において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、当事業年度末において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり純資産額	118円45銭	127円37銭
1株当たり当期純利益	6円78銭	7円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円57銭	7円6銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,564	12,450
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,564	12,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,705,723	1,707,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	135	135
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(135)	(135)
普通株式増加数(千株)	75,949	75,949
(うち転換社債(千株))	(75,949)	(75,949)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	202,255	217,467
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	202,255	217,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,707,478	1,707,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	569,321	4,898	1,604 (-)	572,616	-	-	572,616
建物	412,567	7,434	1,783 (527)	418,218	224,405	11,634	193,813
構築物	598,180	10,635	2,249 (5)	606,566	296,843	10,520	309,722
車両	214,859	4,473	2,415 (-)	216,917	195,559	4,711	21,357
機械装置	51,683	1,555	609 (0)	52,629	43,738	1,696	8,890
工具・器具・備品	10,887	808	530 (-)	11,165	9,419	683	1,745
雑施設	1,716	16	36 (-)	1,696	180	7	1,516
リース資産	13,672	1,056	4 (-)	14,724	4,286	1,682	10,437
建設仮勘定	44,751	52,171	29,803	67,119	-	-	67,119
有形固定資産計	1,917,640	83,051	39,036 (532)	1,961,655	774,435	30,936	1,187,219
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1,620	-	-	1,620
ソフトウェア	-	-	-	2,265	909	529	1,355
その他	-	-	-	1,224	509	66	715
リース資産	-	-	-	596	368	119	228
無形固定資産計	-	-	-	5,707	1,786	715	3,921
長期前払費用	8,176 (123)	638 (318)	352 (271)	8,462 (171)	2,763	514	5,698 (171)
繰延資産							
社債発行費	3,194	373	455	3,112	1,107	687	2,004
繰延資産計	3,194	373	455	3,112	1,107	687	2,004

(注) 1. 有形固定資産の「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 阿部野橋ターミナル整備第3期工事 29,078 百万円

3. 工事負担金等受入による構築物等の当期圧縮額は6,934百万円で、当該金額は当期増加額と相殺して表示しております。

4. 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用の()内の金額は内数で、損害保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,150	87	1,237	100	1,900
投資評価引当金	2,280	80	119	0	2,240
賞与引当金	4,868	4,761	4,868	-	4,761

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、80百万円は投資評価引当金への振替によるものであり、また20百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は投資先の資産状態の改善等により取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		2,016
預金	当座預金	142
	普通預金	4,957
計		5,100
合計		7,117

未収運賃

相手先	金額（百万円）
(株)スルッとKANSAI	2,238
西日本旅客鉄道(株)	456
近畿日本ツーリスト(株)	365
大阪市交通局	227
京都市交通局	123
その他	538
合計	3,949

未収金

相手先	金額（百万円）
ホテル未収金	2,379
個人ほか	2,379
受託工事未収金	301
販売用土地・建物売却代	1,042
近鉄不動産(株)	938
その他	103
その他	1,068
合計	4,791

販売土地及び建物

区分		面積（千㎡）	金額（百万円）
土地	奈良県	1,607	53,942
	三重県	7,552	24,160
	京都府	1,022	11,199
	大阪府	873	3,701
	その他	335	4,360
計		11,392	97,363
建物		-	1,389
合計		-	98,753

貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	1,575
流通業貯蔵品	641
業務及び事務用品その他	221
合計	2,439

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
(株)近鉄百貨店	254,878,606	55,387
近鉄不動産(株)	5,723,000	29,387
(株)近鉄エクスプレス	14,752,900	25,560
近鉄レジャーサービス(株)	288,400	16,506
クラブツーリズム(株)	16,313	12,603
その他	78,133,232	52,132
合計	353,792,451	191,577

短期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	18,000
(株)三菱東京UFJ銀行	16,800
クラブツーリズム(株)	16,292
住友信託銀行(株)	12,200
(株)南都銀行	9,000
その他	53,987
合計	126,279

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
第8回シンジケート・ローン	20,000
(株)日本政策投資銀行	15,399
(株)三菱東京UFJ銀行	13,434
三菱UFJ信託銀行(株)	12,455
第12回シンジケート・ローン	10,000
第13回シンジケート・ローン	10,000
その他	46,790
合計	128,079

1年以内償還社債

区分	金額(百万円)
1年以内償還社債	90,800
合計	90,800

(注) 明細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表
 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

未払金

相手先	金額(百万円)
未払建設費	16,214
未払物品代	268
未払修繕費	2,442
近鉄電気エンジニアリング(株)	783
近鉄軌道エンジニアリング(株)	720
その他	938
その他	10,497
合計	29,422

社債

区分	金額(百万円)
社債	307,400
合計	307,400

(注) 明細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表
 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	119,431
(株)三菱東京UFJ銀行	36,811
三菱UFJ信託銀行(株)	35,572
第14回シンジケート・ローン	30,000
住友信託銀行(株)	28,535
その他	279,727
合計	530,077

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	6月中			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日			
1単元の株式数	1,000株			
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料			
公告掲載方法	電子公告 http://www.kintetsu.jp/kouhou/ir/koukoku.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。			
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日を基準日として、株主に対し、所有株式数に応じて次のとおり優待を行っています。 乗車券、乗車証 下表の基準により発行します。			
		沿線観光施設 招待乗車券	株主優待乗車券	株主優待乗車証
	所有株式数	鉄軌道線 (索道線を除く。)全線に1枚片道通用	鉄軌道線 (索道線を除く。)全線に1枚片道通用	持参人は誰でも使用でき、当社鉄軌道線(索道線を除く。)及び近鉄バス(株)のバス路線(一部路線を除く。)に通用
	1,000株以上 10,000株未満	4枚	-	-
	10,000株以上 20,000株未満	4枚	4枚	-
	20,000株以上 30,000株未満	4枚	8枚	-
	30,000株以上 40,000株未満	4枚	12枚	-
	40,000株以上 51,000株未満	4枚	16枚	-
	51,000株以上 300,000株未満	4枚	-	1枚
	300,000株以上 500,000株未満	4枚	-	2枚
	500,000株以上 1,000,000株未満	4枚	-	3枚
	1,000,000株以上 10,000,000株未満	4枚	-	5枚
10,000,000株以上	4枚	-	10枚	

株主に対する特典	株主様ご優待券			
	1,000株以上所有の株主に対し、一律1冊交付します。 ご優待券の内容は下表のとおりです。			
	優待内容			枚数
	近鉄沿線観光施設	志摩マリンランドご招待券		2枚
		志摩スペイン村「パルケエスパーニャ」 ご入園優待券(50%割引)		2枚
		伊勢志摩温泉 志摩スペイン村「ひまわりの湯」 ご優待券(大人500円、小人300円に割引)		2枚
	ゴルフ場	優待券(各ゴルフ場でのプレーを優待料金に割引) 飛鳥カントリー倶楽部、花吉野カントリー倶楽部		各3枚
		桔梗が丘ゴルフコース、伊賀ゴルフコース、近鉄賢島 カントリークラブ、近鉄浜島カントリークラブ		各1枚
	近畿ニッポンレンタ カー	レンタカー料金優待券 (時期により20%または10%割引)		2枚
	近鉄百貨店	お買物優待券(5%割引)		20枚
	近鉄リテールサービス	ご飲食優待券(10%割引)		5枚
	奈良 万葉若草の宿 三 笠、青蓮寺レイクホテル	ご宿泊優待券 (基本宿泊料金10%割引)		5枚
		奈良・春日奥山 月日 亭、百楽荘、あやめ館、 橿原観光ホテル		
	都ホテルズ&リゾート	ご宿泊優待券(基本室料30%割引)		10枚
		レストラン優待券(飲食料金10%割引)		5枚
ご婚礼優待券(披露宴の飲食料金10%割引)		2枚		
発送時期と有効期間				
	3月31日現在の株主様		9月30日現在の株主様	
	発送時期	有効期間	発送時期	有効期間
沿線観光施設招待乗車券 株主様ご優待券	6月下旬	到着後 12月31日まで	12月上旬	到着後 7月31日まで
株主優待乗車券	5月20日頃	到着後 11月30日まで	11月20日頃	到着後 5月31日まで
株主優待乗車証	5月20日頃	6月1日から 11月30日まで	11月20日頃	12月1日から 5月31日まで
株主様ご優待券の有効期間は一部上記と異なる場合があります。				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度(第100期)自平成22年4月1日至平成23年3月31日) | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
(第101期第1四半期自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(第101期第2四半期自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
(第101期第3四半期自平成23年10月1日至平成23年12月31日) | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出
平成23年11月11日
関東財務局長に提出
平成24年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 | 平成23年5月20日
平成23年12月9日
平成24年4月13日
近畿財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | 平成23年6月27日
平成23年6月28日
平成23年8月12日
平成23年9月21日
平成23年11月11日
平成23年11月25日
平成24年2月10日
平成24年4月2日
関東財務局長に提出 |
| (6) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出
平成23年9月21日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿日本鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、近畿日本鉄道株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

近畿日本鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 享司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 勇人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿日本鉄道株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿日本鉄道株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。